

# 2015年度決算説明資料

2016年5月20日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社



# 目次

業績ハイライト	2	<b>3. 国内生保事業</b>	
<b>1. 業績動向</b>		業績概況(ひまわり生命)	29
2015年度決算概況(連結)	4	医療保険の販売状況	30
決算のポイント①保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	会計利益の推移	31
決算のポイント②連結経常利益	6	修正EV増加額	32
決算のポイント③連結純利益	7	<b>4. 海外保険事業</b>	
2016年度通期業績予想(連結)	8	業績概況(収入保険料、当期純利益)	34
2016年度通期業績予想のポイント	9	地域別業績概況	35
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	10	(参考)グループ会社別業績	36
(参考)過去の業績進捗状況	11	<b>5. ERM・資産運用</b>	
(参考)経営指標	12	財務健全性(内部ソルベンシー比率)	38
<b>2. 国内損保事業</b>		(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	39
2015年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)	14	(参考)市場変動に対する感応度	40
正味収入保険料	15	資産ポートフォリオ(グループベース)	41
損害率(リトン・ペイド)	16	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	42
損害率(アード・インカード)	17	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	43
事業費率	18	政策株式の削減	44
コンバインド・レシオ	19		
資産運用粗利益	20		
(参考)資産運用粗利益の内訳	21		
2016年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	22		
2016年度通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	23		
(参考)営業成績保険料の増収率	24		
(参考)自動車保険関連の指標	25		
(参考)合併シナジーと一時コストの総括	26		
(参考)国内自然災害	27		

# 業績ハイライト

- 2015年度の連結純利益は、合併一時コストが抜けたことなどを背景に1,595億円と3倍増
- 将来の成長や業務効率化の実現に向けた先行投資などを見込み2016年度は減益の計画

## 2015年度 業績

- 損害率・事業費率の改善を背景にコンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は2.3ポイント低下し94.5%
- 政策株式を着実に売却、2012年度からの4年間で5,657億円(時価ベース)の削減を達成
- ひまわり生命は医療保険中心に順調に成長、当期純利益は116億円と+18億円の増益
- 海外グループ会社は、大口事故があった一方、株式売却益の計上などもあり増益(+6億円)
- 内部ソルベンシー比率は、金融市場環境変動後も155%を維持
- 配当は1株あたり80円と10円増配、自社株取得(335億円)を決定(総還元性向:50%)
- 着実な収支改善により、修正連結ROEは7.8%を達成(参考:J-GAAPベースROE 9.2%)

## 2016年度 業績予想

- 連結経常利益は2,060億円(108億円減益)、連結純利益は1,400億円を見込む
- 昨年度までに実現した収支レベルを保ちつつ、損保ジャパン日本興亜およびひまわり生命を中心に将来の成長などに向けた先行投資を本格展開
- 政策株式の売却は前年度より加速、1,000億円規模のエクスポージャー削減を計画

# 1. 業績動向

## 2. 国内損保事業

---

## 3. 国内生保事業

---

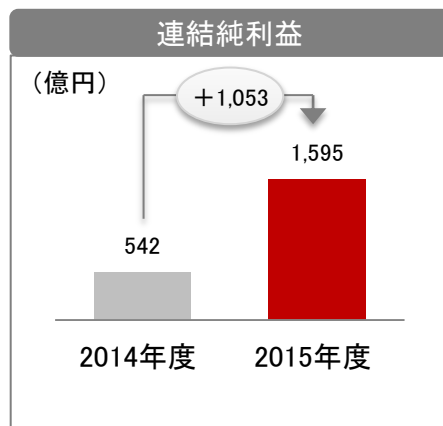
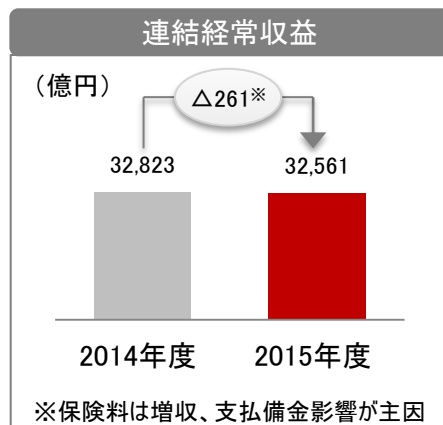
## 4. 海外保険事業

---

## 5. ERM・資産運用

## 2015年度決算概況(連結)

◆ 保険料は順調に拡大、連結純利益は国内損保のボトムライン改善を主因に+1,053億円増益の1,595億円



(単位:億円)	2014年度	2015年度	増減
連結経常収益	32,823	32,561	△261(△0.8%)
正味収入保険料	25,080	25,521	+441(+1.8%)
生命保険料	2,772	2,976	+204(+7.4%)
連結経常利益	2,083	2,168	+85
損保ジャパン日本興亜※ <sup>1</sup>	1,951	1,780	△170
ひまわり生命	183	182	△0
海外グループ会社	219	237	+17
その他・連結調整※ <sup>2</sup>	△271	△32	+238
連結純利益※ <sup>3</sup>	542	1,595	+1,053
損保ジャパン日本興亜※ <sup>1</sup>	450	1,262	+812
ひまわり生命	97	116	+18
海外グループ会社	194	205	+10
その他・連結調整※ <sup>2</sup>	△199	11	+211
(参考)修正利益(事業別)	1,383	2,155	+771
国内損保事業	699	1,108	+409
国内生保事業	474	834	+360
海外保険事業	186	193	+6
金融・サービス事業	23	18	△4

※1 2014年8月以前は旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合計値(以下同様)

※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。

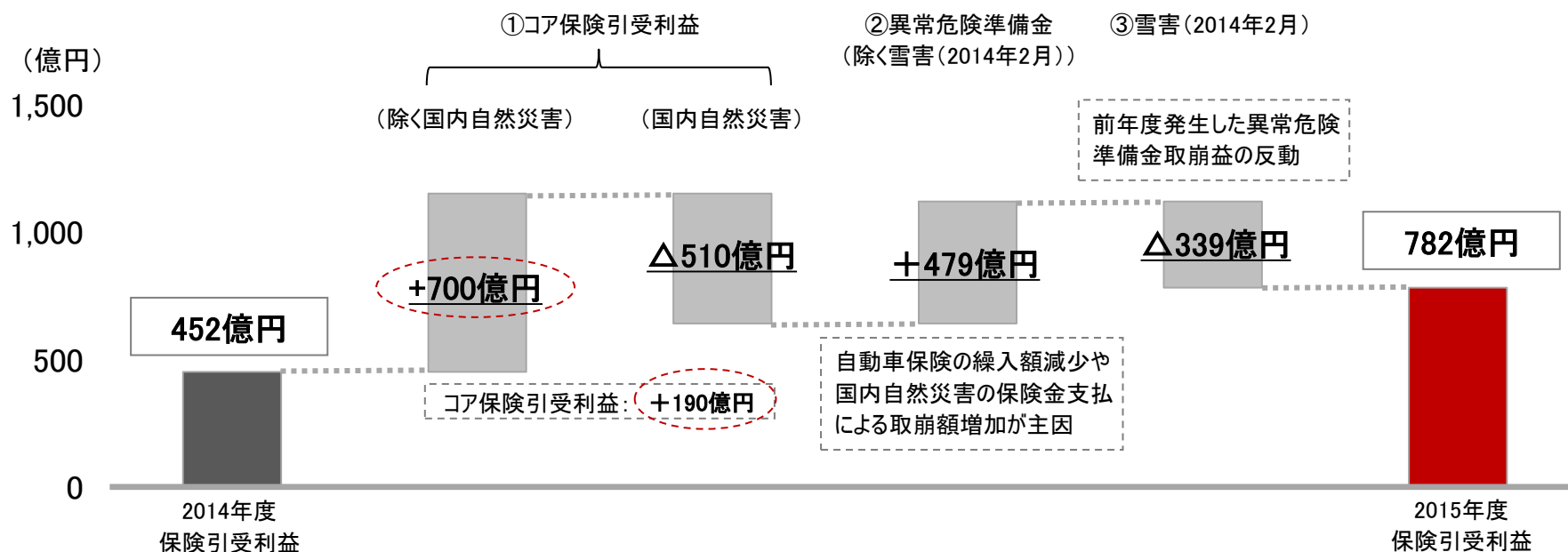
HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があり、この修正を上記「連結調整」に含めている。

※3 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

# 決算のポイント①保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ コア保険引受利益(除く国内自然災害)の大幅拡大などにより、保険引受利益は+330億円増益の782億円

## 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)
2014年度実績	603億円	△536億円	385億円
2015年度実績	793億円	△57億円	46億円

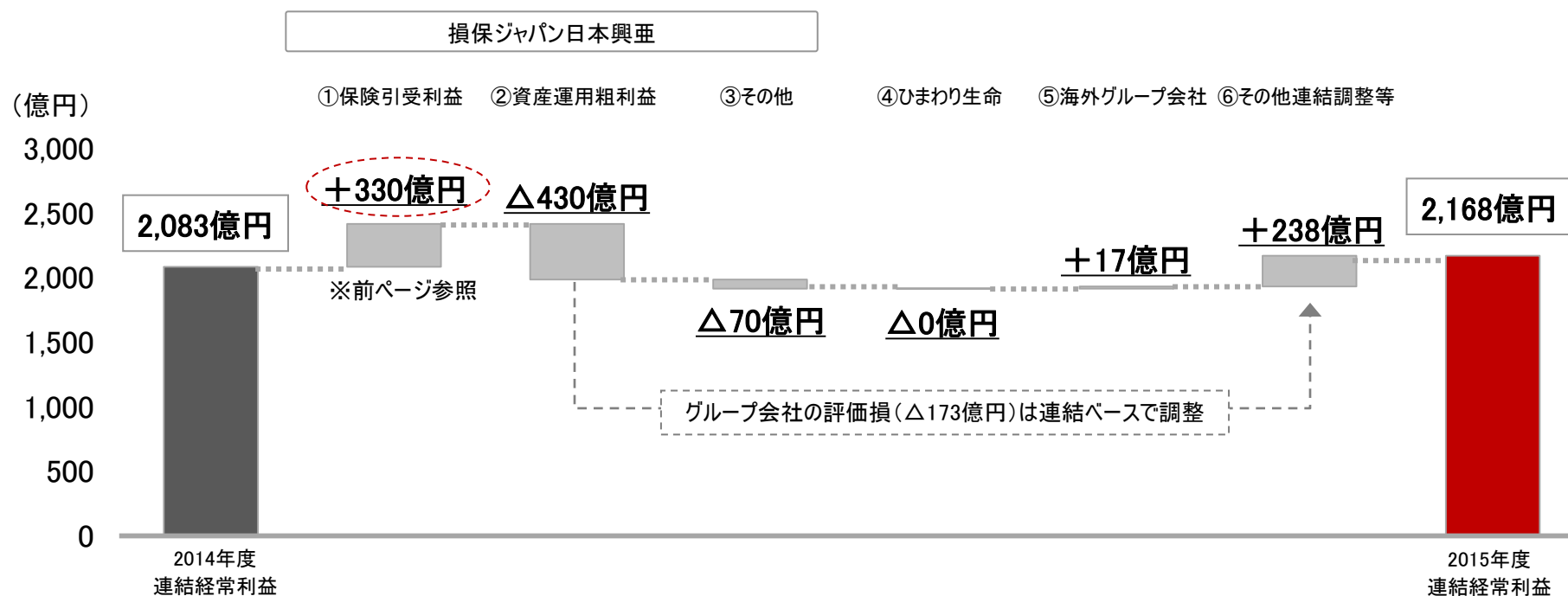
※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

※ 国内自然災害の数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味発生損害

# 決算のポイント②連結経常利益

◆ 連結経常利益は+85億円増益の2,168億円、保険引受利益拡大が主因

## 連結経常利益の増減要因



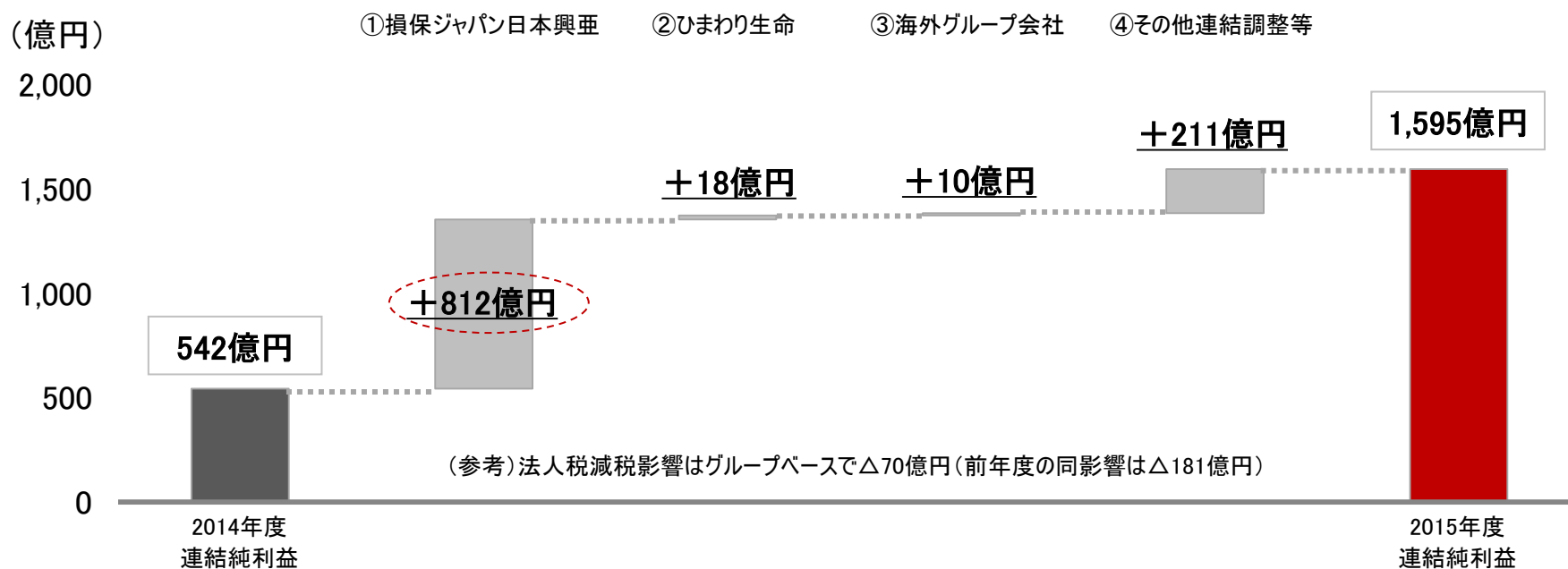
	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤海外グループ会社	⑥その他連結調整等
2014年度実績	452億円	1,515億円	△16億円	183億円	219億円	△271億円
2015年度実績	782億円	1,085億円	△87億円	182億円	237億円	△32億円

# 決算のポイント③連結純利益

◆ 合併一時コスト※が抜けたことなどにより、連結純利益は1,595億円と+1,053億円の増益

※ 2014年度は合併一時コスト795億円を特別損失として認識

## 連結純利益の増減要因



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③海外グループ会社	④その他 連結調整等
2014年度実績	450億円	97億円	194億円	△199億円
2015年度実績	1,262億円	116億円	205億円	11億円



## 2016年度通期業績予想(連結)

◆ 連結経常利益は108億円減益の2,060億円、連結純利益は1,400億円を見込む

(単位: 億円)	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	増減	
正味収入保険料	25,521	25,730	+208	(+0.8%)
生命保険料	2,976	3,070	+93	(+3.1%)
連結経常利益	2,168	2,060	△108	(△5.0%)
損保ジャパン日本興亜	1,780	1,965	+184	(+10.3%)
ひまわり生命	182	105	△77	(△42.2%)
海外グループ会社	237	180	△57	(△24.1%)
その他・連結調整※	△32	△190	△158	(-)
連結純利益	1,595	1,400	△195	(△12.3%)
損保ジャパン日本興亜	1,262	1,400	+137	(+10.9%)
ひまわり生命	116	65	△51	(△44.0%)
海外グループ会社	205	142	△62	(△30.6%)
その他・連結調整※	11	△207	△218	(△1,907.9%)

※ 損保ジャパン日本興亜ホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。

HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があるため、この修正を上記「連結調整」に含めている。

## 2016年度通期業績予想のポイント

◆ 将来の成長や業務効率化の実現に向けた先行投資などにより連結経常利益はほぼ横ばいを見込む

国内損保事業  
(損保ジャパン日本興亜)

- 経常利益は保険引受利益および資産運用粗利益の改善により+184億円増益
- コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は1.1ポイント改善の93.4%を見込む
  - 損害率が1.8ポイント改善、事業費率は約120億円の先行投資などを含め0.7ポイント上昇の見込み
- 政策株式の削減は1,000億円規模を計画

## 国内生保事業

- ビジネスは順調に拡大する計画、経常利益は先行投資を主因に△77億円の減益
  - さらなる成長への先行投資は約50億円の想定、会計基準変更に伴いシステムコストが約25億円増加

## 海外保険事業

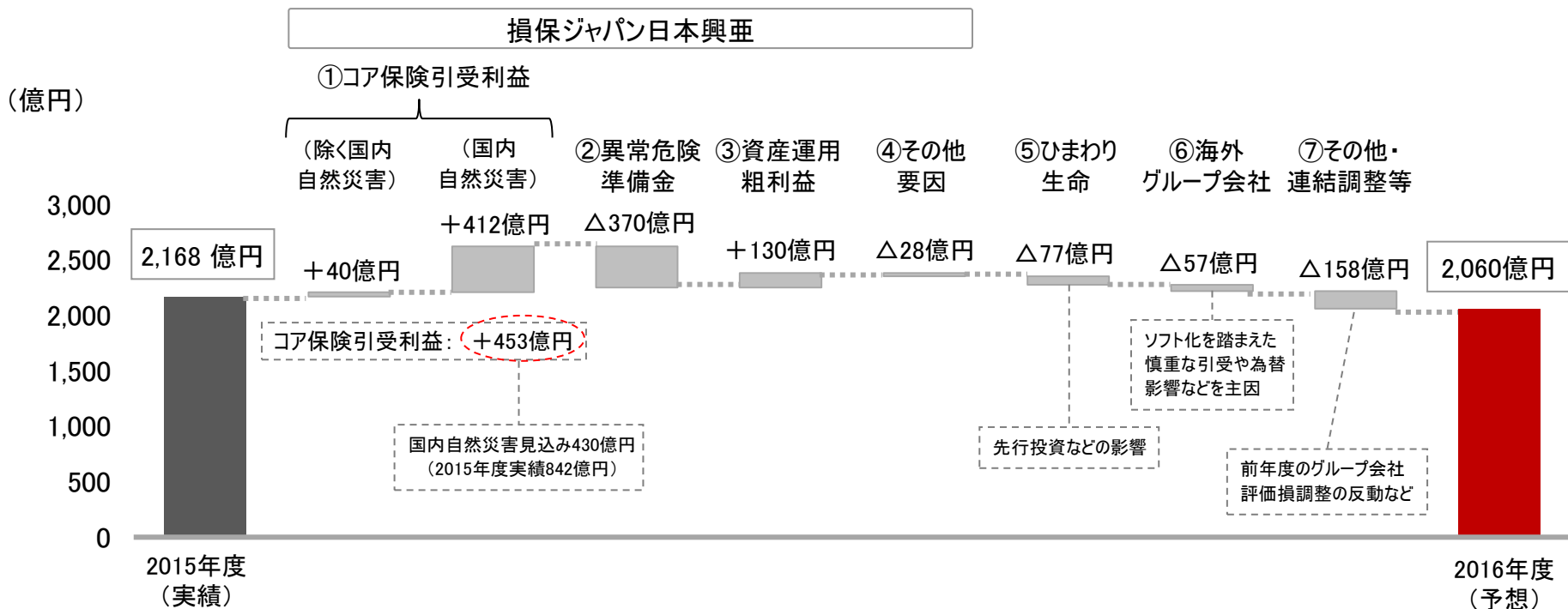
- ソフト化を踏まえた慎重な引受や為替影響などにより、経常利益は△57億円の減益
  - 前年度の一時的要因(SJアメリカでの株式売却益17億円)が抜けたことなども要因

## その他

- 前年度にグループ会社評価損を連結ベースで修正(+173億円)したことなどの反動減あり

# (参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

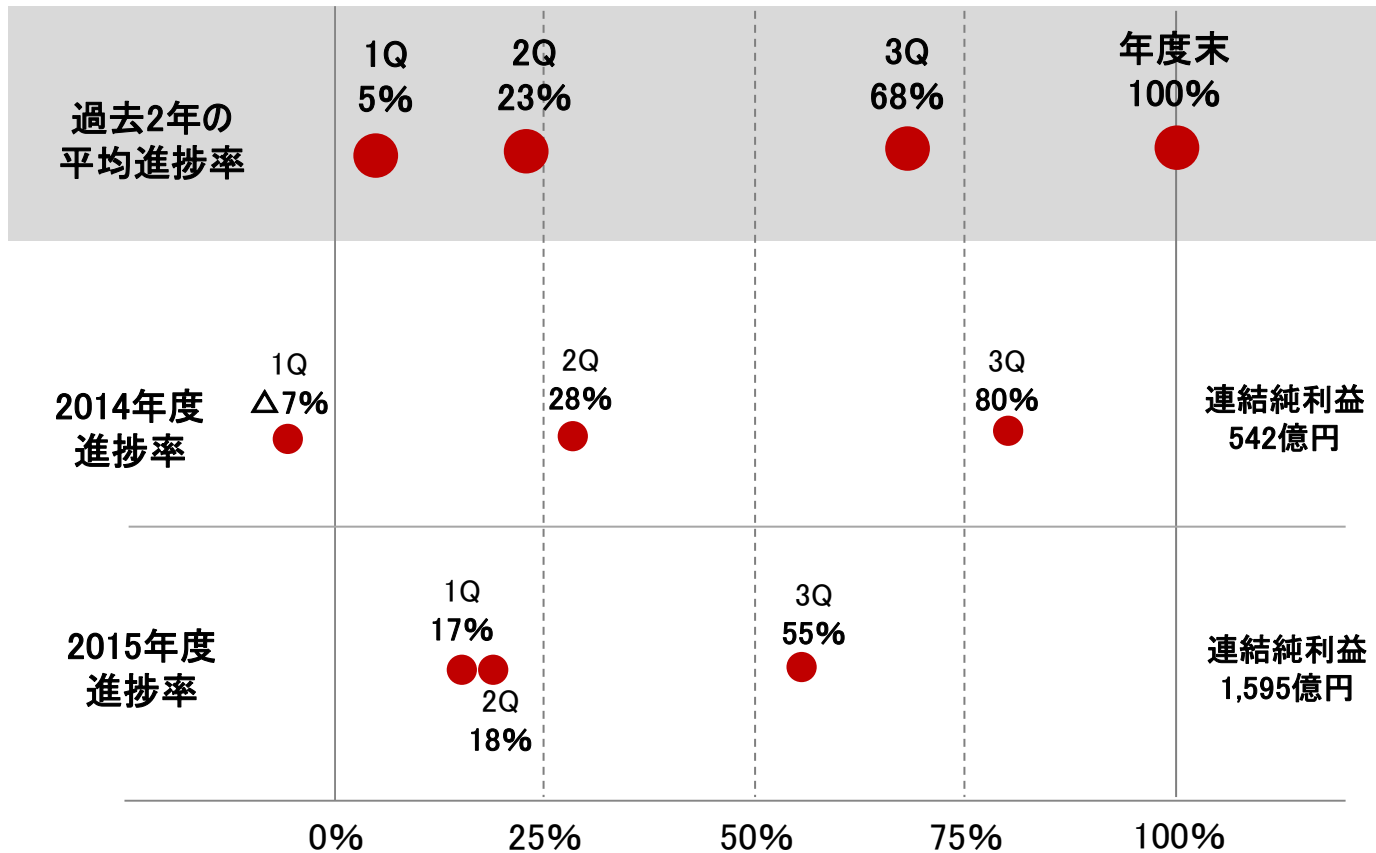
## 連結経常利益の主要構成要素



※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

## (参考)過去の業績進捗状況

## 四半期毎進捗率(連結純利益)



## (参考) 経営指標

(単位: 億円)		2014年度	2015年度
国内損保事業※1	修正利益	699	1,108
損保ジャパン 日本興亜	正味収入保険料	21,813	22,184
	(除く自賠責)	18,760	19,118
	正味損害率	65.6%	63.7%
	(除く自賠責・金融保証)	63.2%	61.0%
	正味事業費率	31.8%	31.6%
	(除く自賠責)	33.6%	33.4%
コンバインド・レシオ		97.4%	95.3%
	(除く自賠責・金融保証)	96.8%	94.4%
国内生保事業	修正EV増加額	474	834
海外保険事業	当期純利益	186	193
金融・サービス事業	当期純利益	23	18
グループ合計	修正連結利益	1,383	2,155
修正連結ROE※2		5.2%	7.8%

## 修正利益の定義

## 国内損保事業※1

当期純利益  
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)  
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)  
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)  
 - 特殊要因

## 国内生保事業

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額  
 - 増資等資本取引  
 - 金利等変動影響

## 海外保険事業

当期純利益

## 金融・サービス事業

当期純利益

※1 損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24の合計

※2 修正連結ROE = 修正連結利益 ÷ 修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産 = 連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV

---

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

---

4. 海外保険事業

---

5. ERM・資産運用

## 2015年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 自動車保険を中心とした収支改善などによりコンバインド・レシオは2.3ポイント低下
- ◆ 前年度計上した特別損失(合併一時コスト)が抜けたことなどにより、当期純利益は大幅増益

(単位:億円)	2014年度	2015年度	増減
正味収入保険料	21,813	22,184	+371(+1.7%)
除く自賠責・家計地震	18,752	19,108	+356(+1.9%)
正味損害率	65.6%	63.7%	△1.9pt
除く自賠責・家計地震	63.2%	61.1%	△2.1pt
正味事業費率	31.8%	31.6%	△0.2pt
除く自賠責・家計地震	33.6%	33.4%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	97.4%	95.3%	△2.1pt
除く自賠責・家計地震	96.8%	94.5%	△2.3pt
保険引受利益	452	782	+330
資産運用粗利益	1,515	1,085	△430
経常利益	1,951	1,780	△170
当期純利益	450	1,262	+812
(参考) 修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△77	△17	+60
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	63	57	△5
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	456	264	△192
-) 特殊要因(税引後)※	△800	△123	+676
修正利益	779	1,161	+381

有価証券評価損拡大の影響など  
(うち△173億円は連結ベースで消去)

※ 特殊要因は合併一時コスト、法人税減税影響など

# 正味収入保険料

◆ 火災保険や自動車保険を中心に合計(除く自賠責・家計地震)で+1.9%増収

## 種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2014年度	2015年度	増減	2016年度 (予想)	増減
火災	3,232	3,306	+73 (+2.3%)	2,997	△308
海上	525	512	△13 (△2.6%)	517	+5
傷害	1,852	1,842	△10 (△0.6%)	1,852	+9
自動車	10,437	10,701	+264 (+2.5%)	10,716	+14
自賠責	3,052	3,065	+13 (+0.5%)	3,021	△44
その他	2,712	2,756	+43 (+1.6%)	2,789	+32
うち賠償責任	1,569	1,552	△17 (△1.1%)	1,534	△18
合計	21,813	22,184	+371 (+1.7%)	21,893	△290
合計(除く自賠責・家計地震)	18,752	19,108	+356 (+1.9%)	18,862	△245

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料  
対前年同期比(2015年4月～2016年3月)

	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.6%	+2.6%	+2.0%
フリート	+0.1%	+2.9%	+3.1%
合計	△0.5%	+2.7%	+2.2%

※営業成績保険料ベース

(2015年度の主な増減要因)

火 災: 2015年10月商品改定(10年超の長期契約の廃止、料率改定)による駆け込み需要もあり増収

自動車: 商品・料率改定効果を主因に増収

(2016年度の主な増減要因)

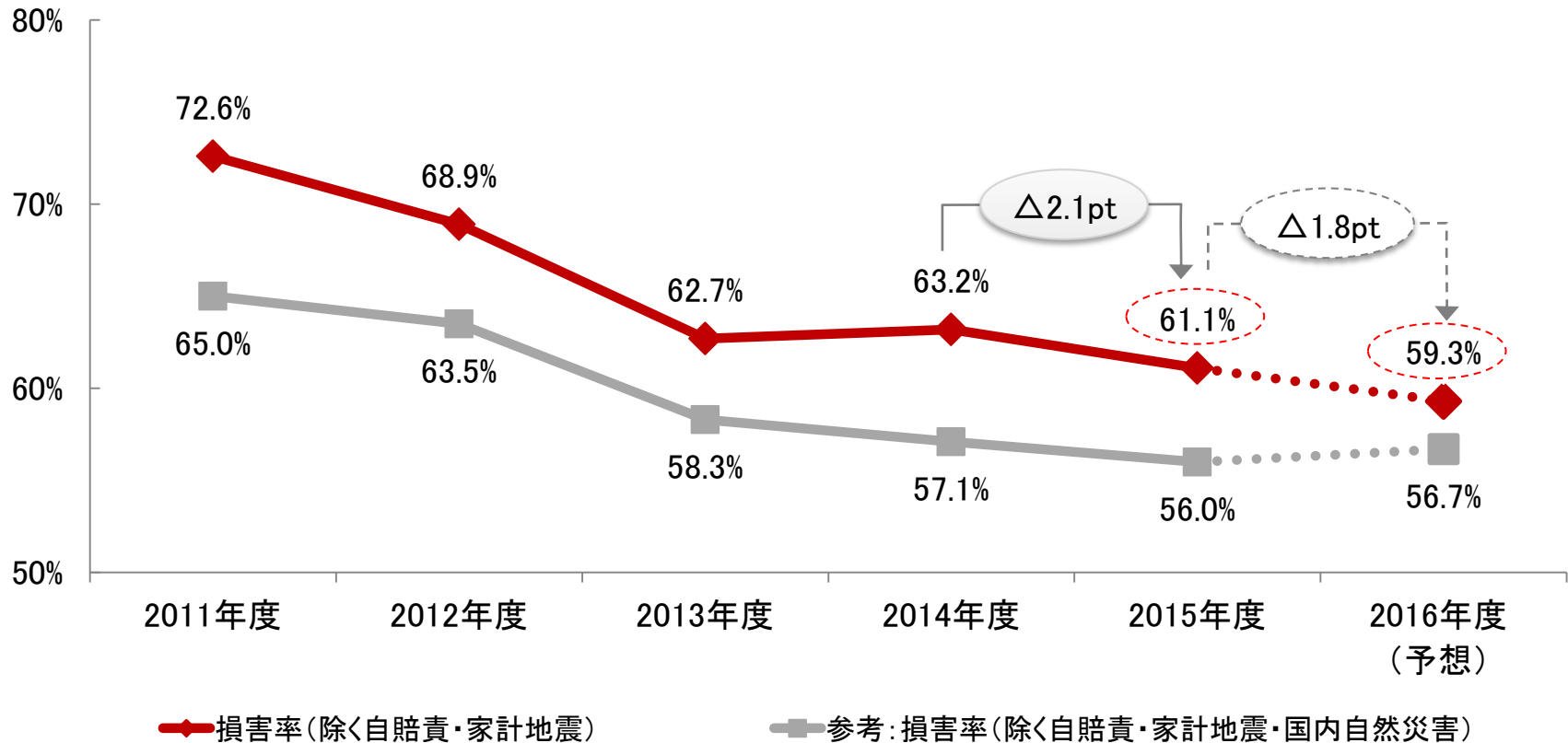
火 災: 前年度の駆け込み需要反動減および再保険子会社へ受再契約の一部を移管することを主因に減収



# 損害率(リトン・ペイド)

- ◆ 2015年度は自動車保険の収支改善や雪害(2014年2月)の影響が抜けたことなどにより2.1ポイント低下
- ◆ 2016年度は国内自然災害の支払減少などにより1.8ポイントの低下を見込む

## W/P損害率(除く自賠責・家計地震)

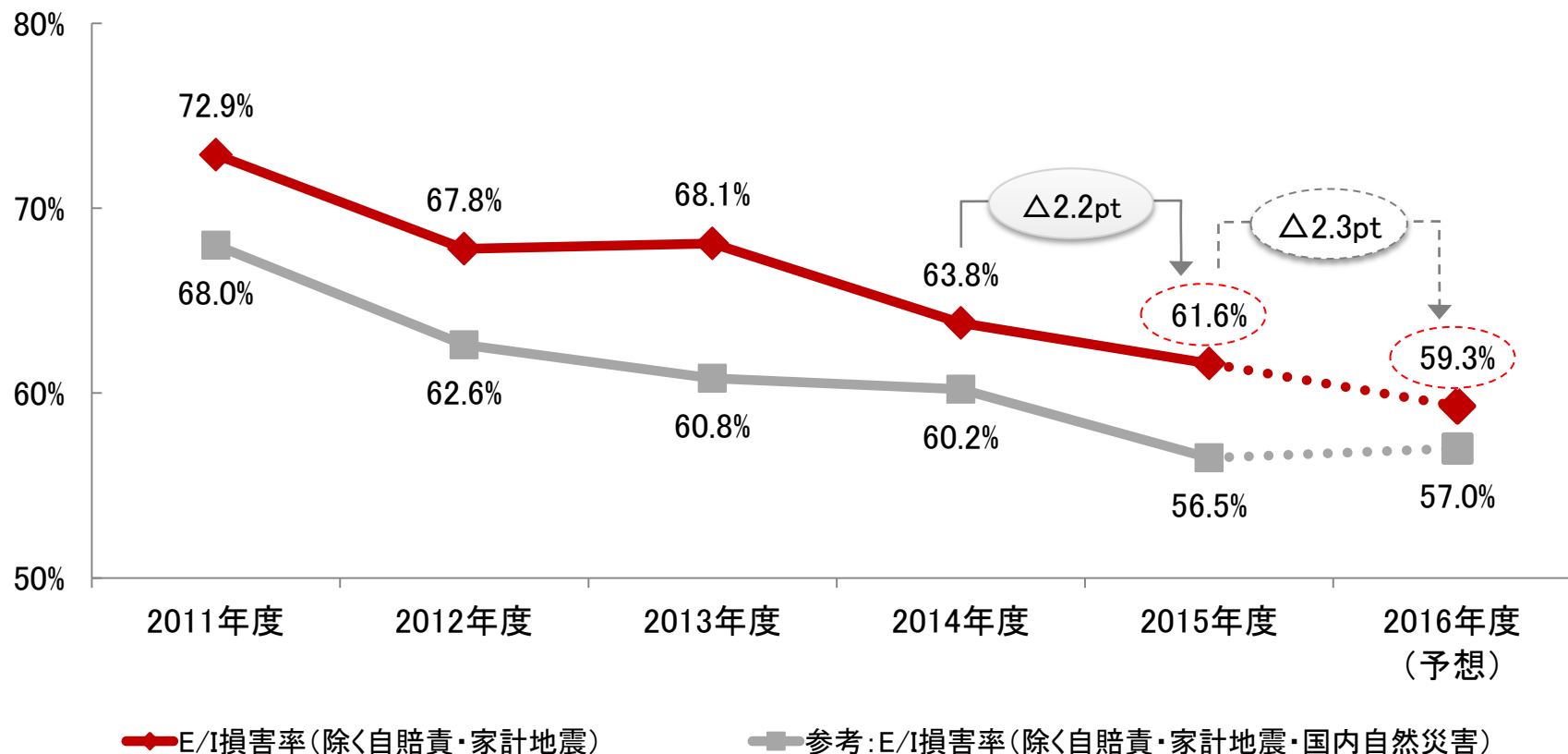


※ 損害率には損害調査費を含む

# 損害率(アード・インカード)

- ◆ 2015年度は自動車保険の収支改善効果などにより2.2ポイント低下
- ◆ 2016年度は国内自然災害の減少などにより、さらに2.3ポイントの低下を見込む

## E/I損害率(除く自賠責・家計地震)

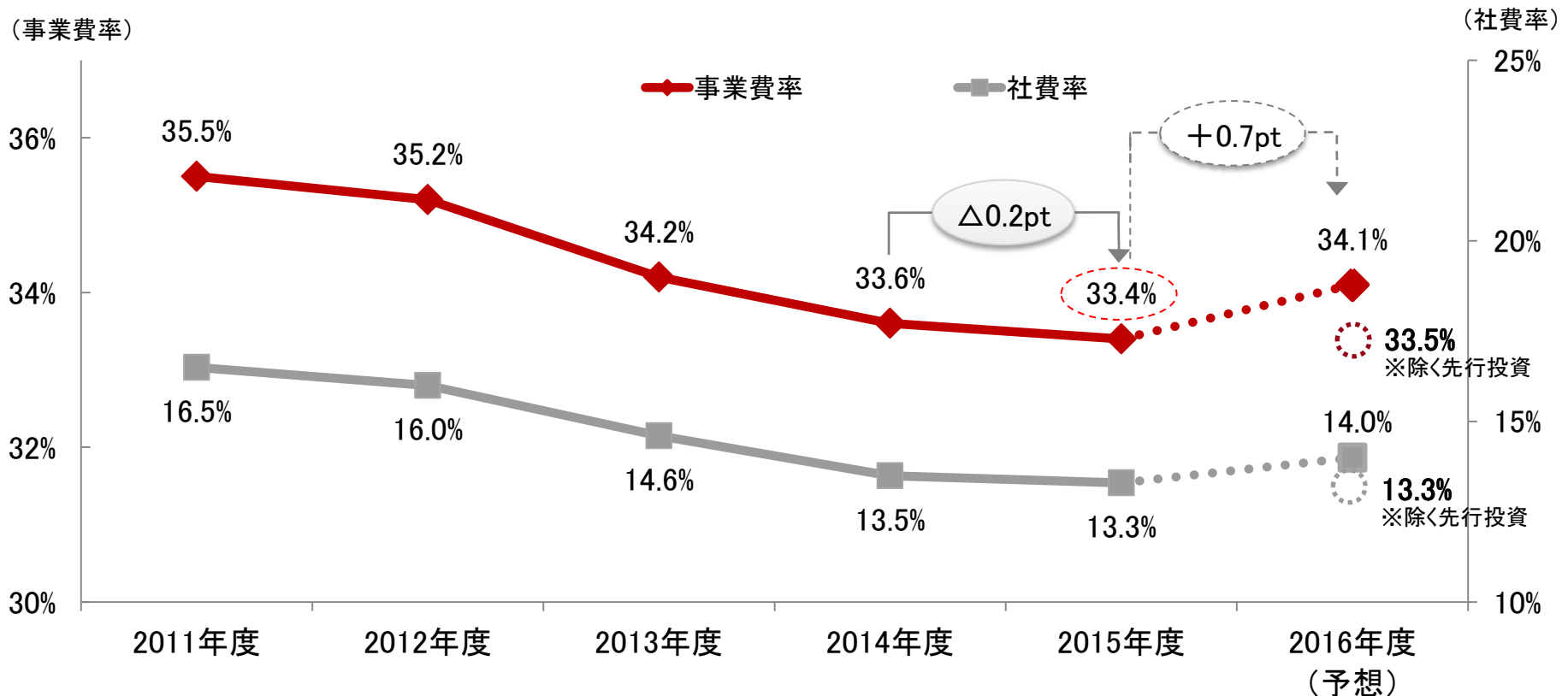


※ 損害率には損害調査費を含む

# 事業費率

- ◆ 2015年度は事業費率、社費率ともに着実に低下
- ◆ 2016年度は将来の成長や業務効率化に向けた先行投資除きで前年度並みを見込む

## 事業費率(除く自賠責・家計地震)

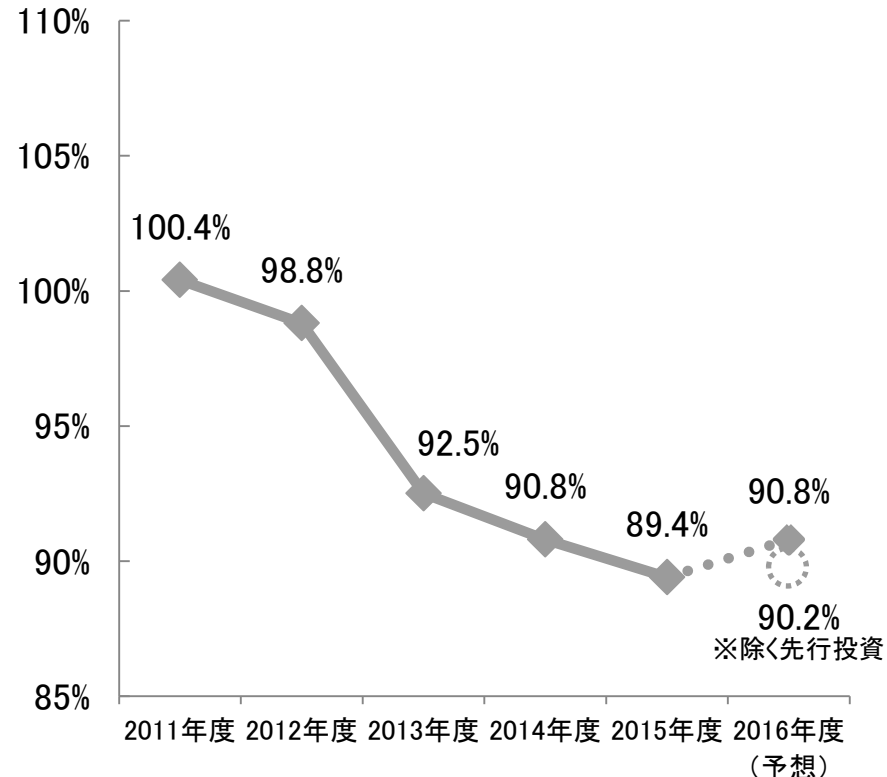
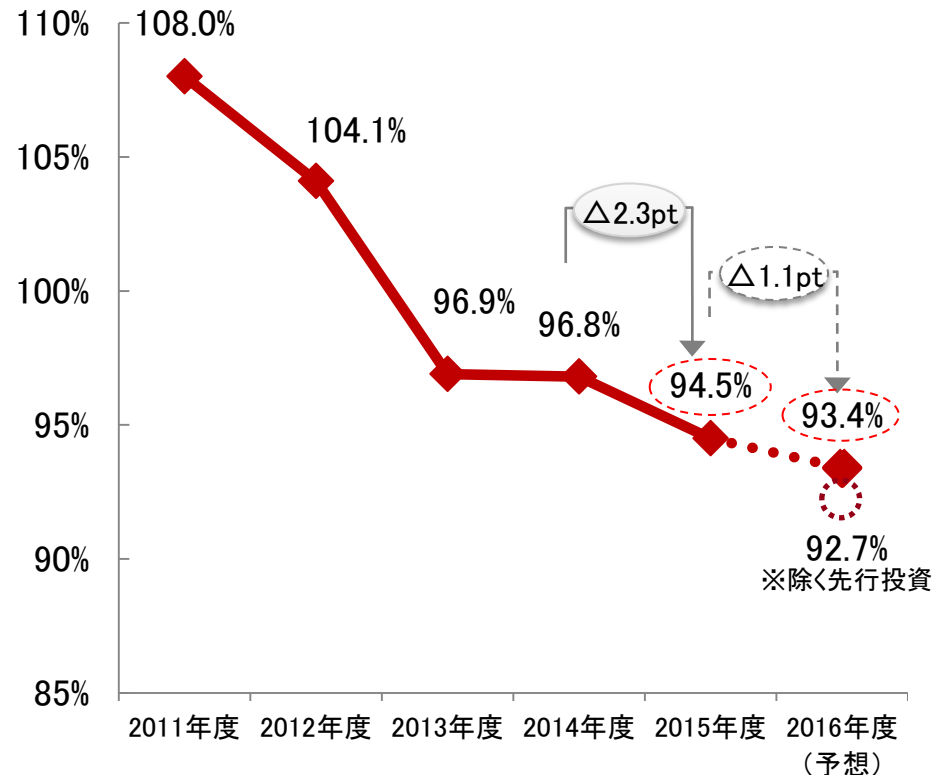


## コンバインド・レシオ

- ◆ 2015年度のコンバインド・レシオは2.3ポイント低下し94.5%
- ◆ 2016年度は1.1ポイントの改善を見込み、引き続き低下トレンド

## コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

## &lt;参考&gt; 除く自賠責・家計地震・自然災害



# 資産運用粗利益

- ◆ 2015年度は有価証券評価損が拡大したものの、一部(△173億円)は連結ベースで消去市場の動きを捉えた期中の株式先物ヘッジ(金融派生商品損益)により売却益をカバー
- ◆ 2016年度は運用手段を多様化しつつ、国内株式の売却を加速、+130億円の増益を見込む

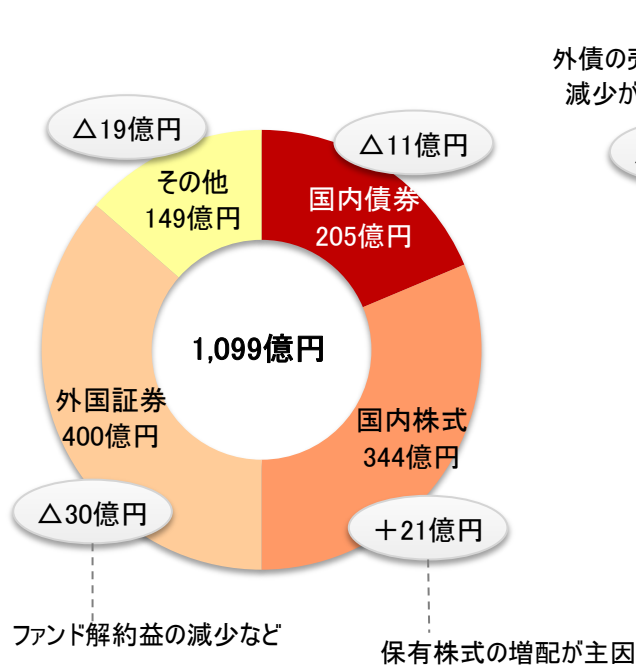
## 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2014年度	2015年度	増減	2016年度 (予想)	増減
ネット利息及び配当金収入	①	677	640	△36	630	△10
利息及び配当金収入※		1,138	1,099	△39	1,051	△48
有価証券売却損益※	②	709	605	△103	639	+33
(うち国内株式)		554	507	△46	619	+111
有価証券評価損※	③	△9	△287	△278	△20	+267
(うち国内株式)		△1	△214	△212	△20	+194
金融派生商品損益	④	△45	56	+102	△52	△108
その他損益	⑤	183	69	△113	17	△52
資産運用粗利益	(①~⑤計)	1,515	1,085	△430	1,215	+130

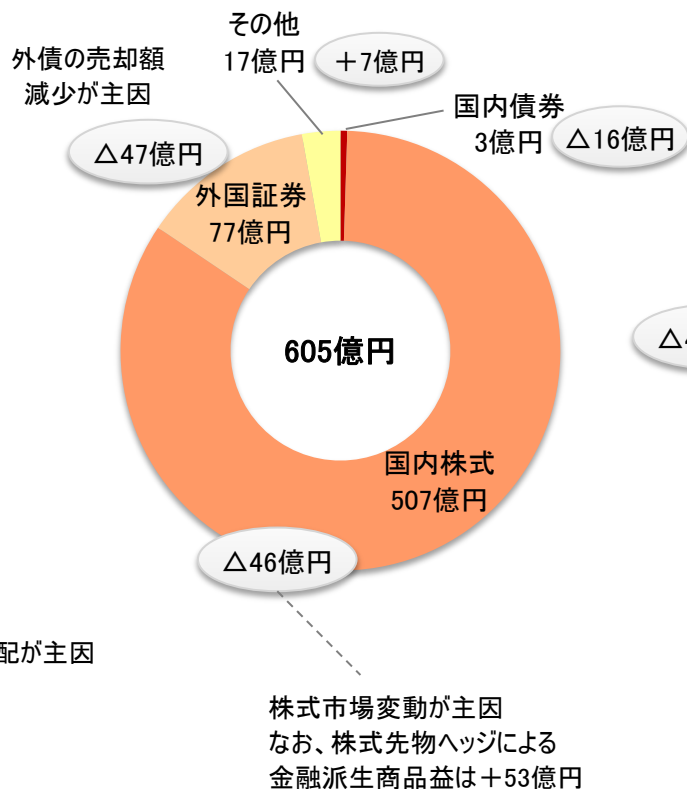
※内訳は次ページ参照

# (参考) 資産運用粗利益の内訳

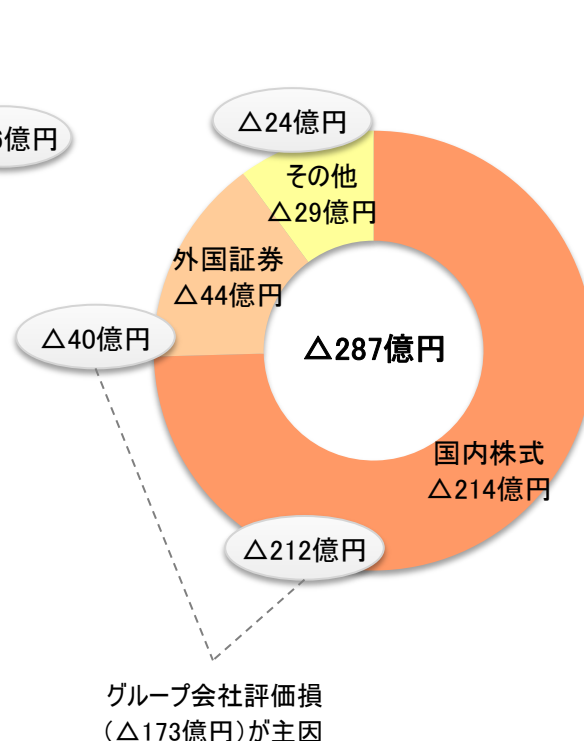
利息及び配当金収入 (2015年度)



有価証券売却損益 (2015年度)



有価証券評価損 (2015年度)



○ : 2014年度対比の増減額

## 2016年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	増減
正味収入保険料	22,184	21,893	△290 (△1.3%)
(除く自賠責・家計地震)	19,108	18,862	△245 (△1.3%)
正味損害率	63.7%	62.6%	△1.1pt
(除く自賠責・家計地震)	61.1%	59.3%	△1.8pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	61.6%	59.3%	△2.3pt
正味事業費率	31.6%	32.3%	+0.7pt
(除く自賠責・家計地震)	33.4%	34.1%	+0.7pt
コンバインド・レシオ	95.3%	94.8%	△0.4pt
(除く自賠責・家計地震)	94.5%	93.4%	△1.1pt
保険引受利益	782	865	+82 (+10.6%)
資産運用粗利益	1,085	1,215	+130 (+12.0%)
経常利益	1,780	1,965	+184 (+10.3%)
当期純利益	1,262	1,400	+137 (+10.9%)
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△17	247	+265
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	57	57	+0
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	264	445	+180
-) 特殊要因(税引後)※	△123	—	+123
修正利益	1,161	1,260	+98 (+8.5%)

※ 特殊要因は法人税減税影響など

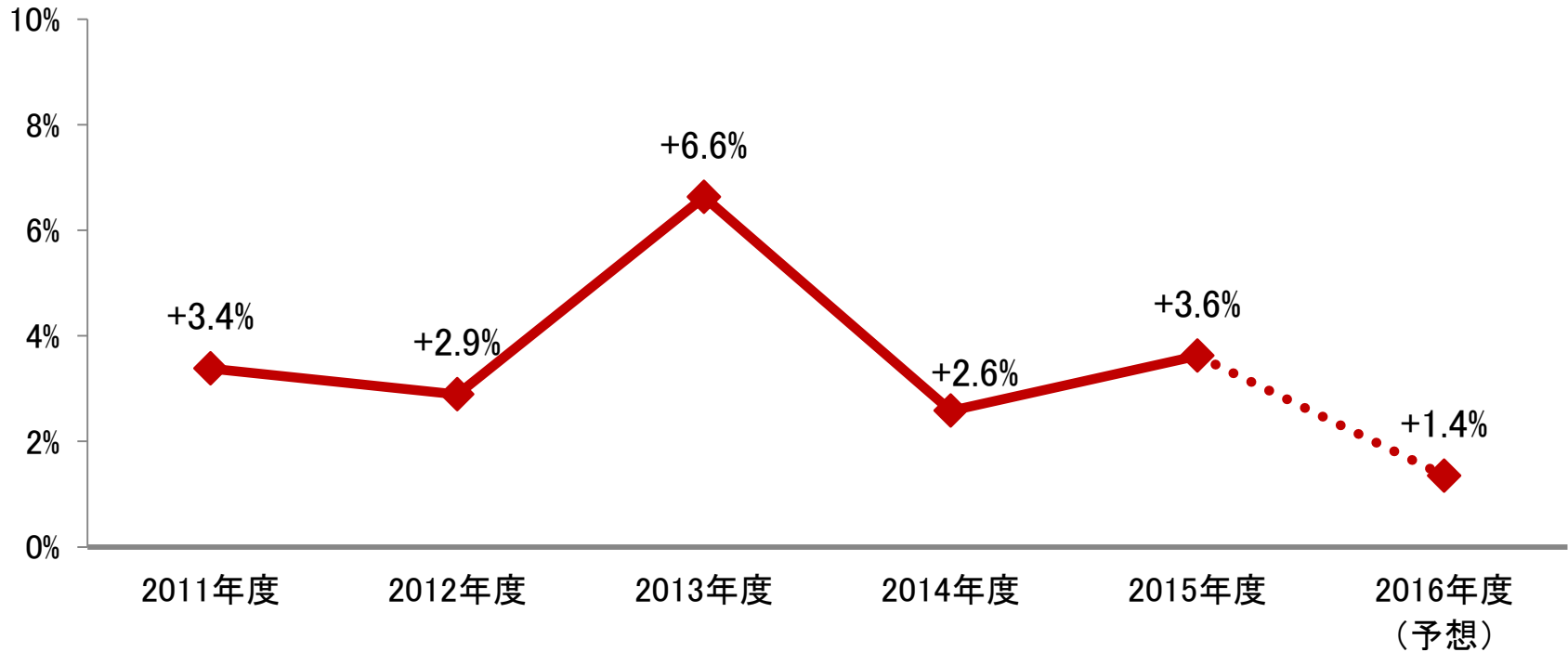
## 2016年度通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

国内自然災害(当年度発生)	430億円
異常危険準備金	345億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<p>&lt;株価&gt; 日経平均:16,758円</p> <p>&lt;金利&gt; 10年物日本国債:△0.03%</p> <p>&lt;為替&gt; ドル円:112.68円、ユーロ円:127.70円</p> <p>※マーケットの前提は2016年3月末の水準を想定</p>
利息及び配当金収入	グロス:1,051億円 ネット:630億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:639億円 有価証券評価損:20億円
価格変動準備金	80億円の繰入れ(ネット)



# (参考) 営業成績保険料の増収率

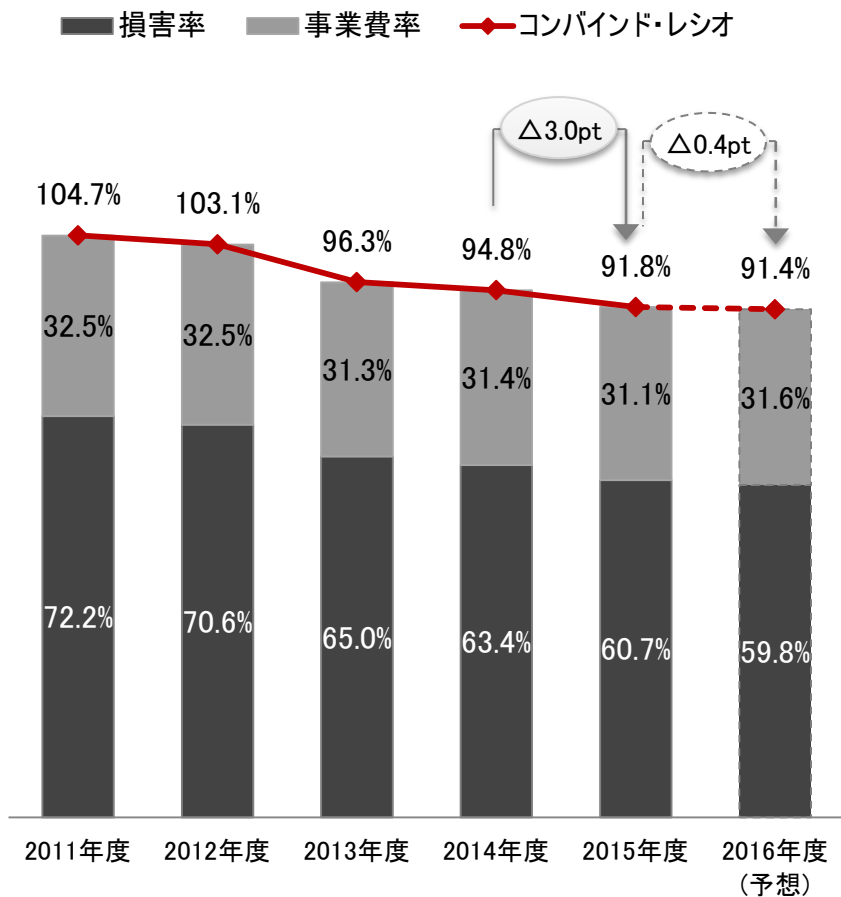
## 営業成績保険料(一般種目計、前年同期比)



※ 営業成績保険料ベース

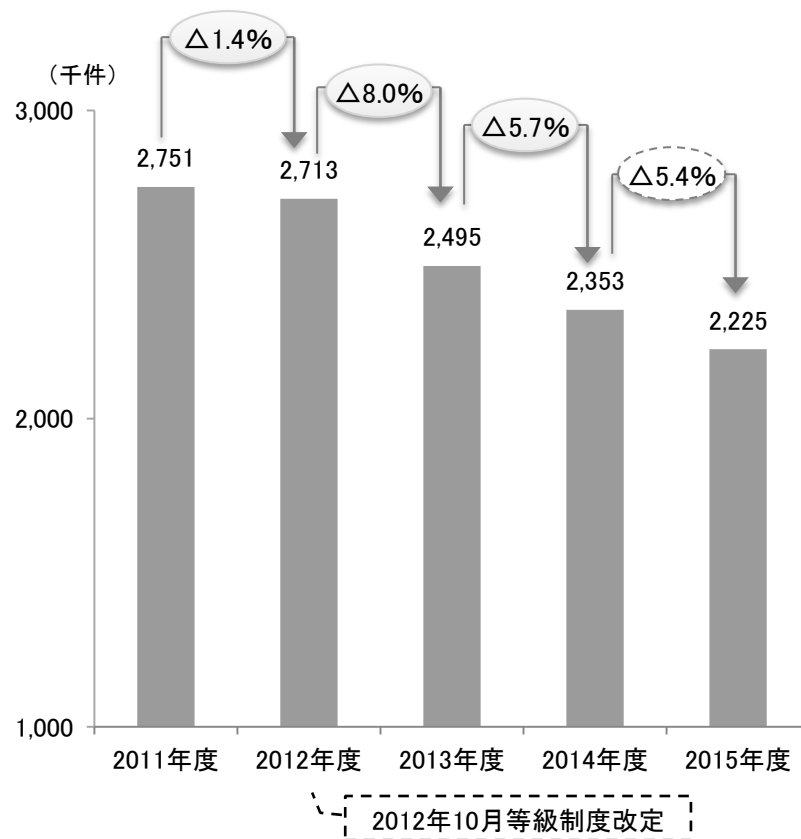
# (参考) 自動車保険関連の指標

## 自動車保険のコンバインド・レシオ



※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

## 事故受付件数



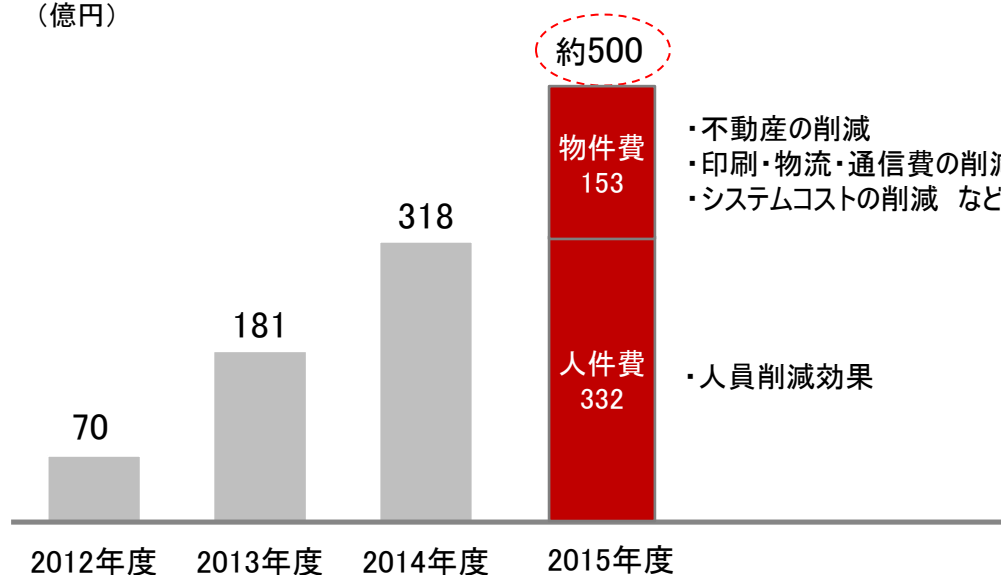
※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

# (参考) 合併シナジーと一時コストの総括

◆ 損保社の合併に係るシナジーと一時コストは想定どおり

## 合併シナジー(2011年度対比のコスト削減額)

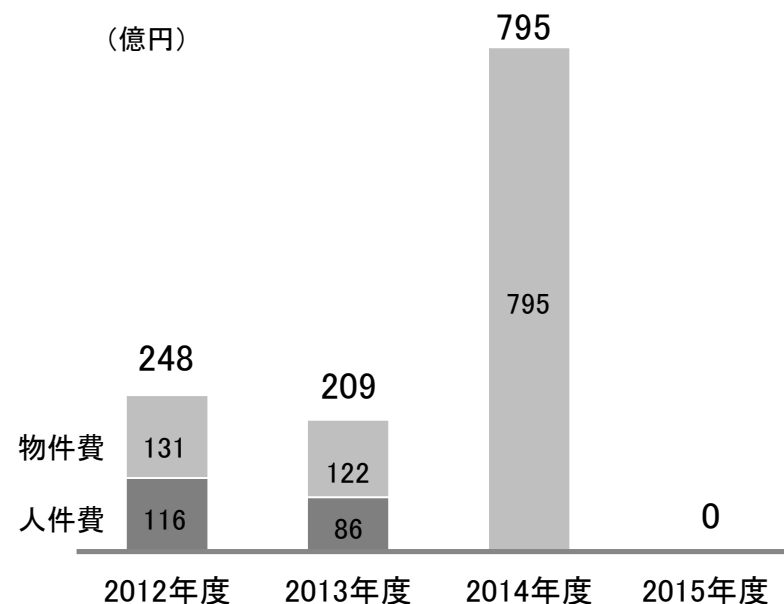
(億円)



## 一時コスト

合併に係る一時コストの累計は概ね計画どおりとなり1,252億円  
(人件費203億円、物件費1,048億円)

(億円)

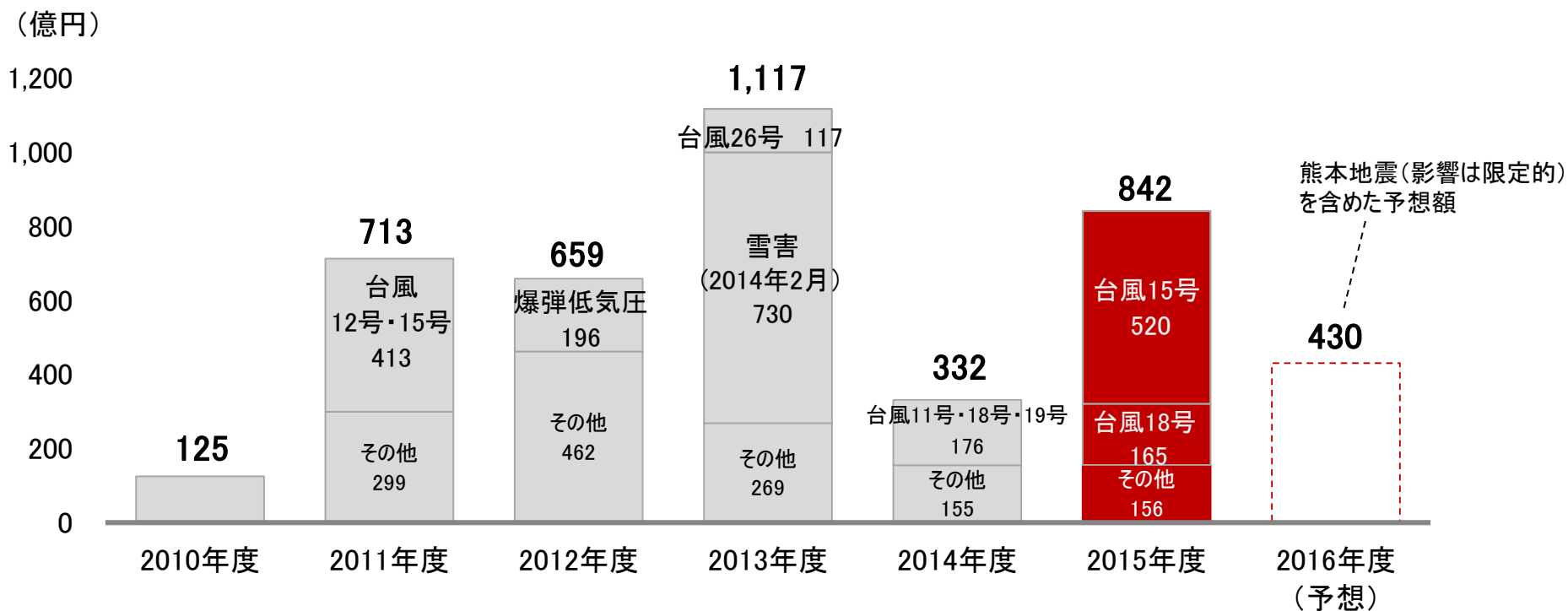


※ 合併一時コストは特殊要因として、修正利益の計算から除外

# (参考) 国内自然災害

◆ 2015年度の国内自然災害は台風15号・18号を中心に正味発生損害額842億円

## 国内自然災害の正味発生損害(当年度発生のみ)



※ 除く自賠責・家計地震

※ 東日本大震災は除く

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

---

5. ERM・資産運用

## 業績概況(ひまわり生命)

- ◆ 医療保険を中心に新契約年換算保険料は着実に拡大、当期純利益は+18億円増益の116億円
- ◆ 2016年度は将来の成長などに向けた先行投資により減益を見込む

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増減		2016年度 (予想)	増減	
新契約年換算保険料	356	403	+46	(+13.2%)	405	+2	(+0.5%)
(うち医療保険)	158	191	+32	(+20.8%)	151	△40	(△21.1%)
保険料等収入	3,807	3,964	+157	(+4.1%)	4,084	+120	(+3.0%)
(除く一時払保険料)	3,775	3,925	+149	(+4.0%)	4,084	+159	(+4.0%)
資産運用損益(一般勘定)	396	422	+26	(+6.6%)	430	+7	(+1.9%)
経常利益	225	225	△0	(△0.1%)	148	△77	(△34.1%)
当期純利益	97	116	+18	(+19.4%)	65	△51	(△44.0%)

※将来の成長などに向けた先行投資  
および会計基準変更に伴うシステム  
コスト増加の影響が主因

(単位:億円)

	2014年度末	2015年度末	増減
保有契約高	210,431	216,421	+5,990
保有契約年換算保険料	3,174	3,328	+153

内訳

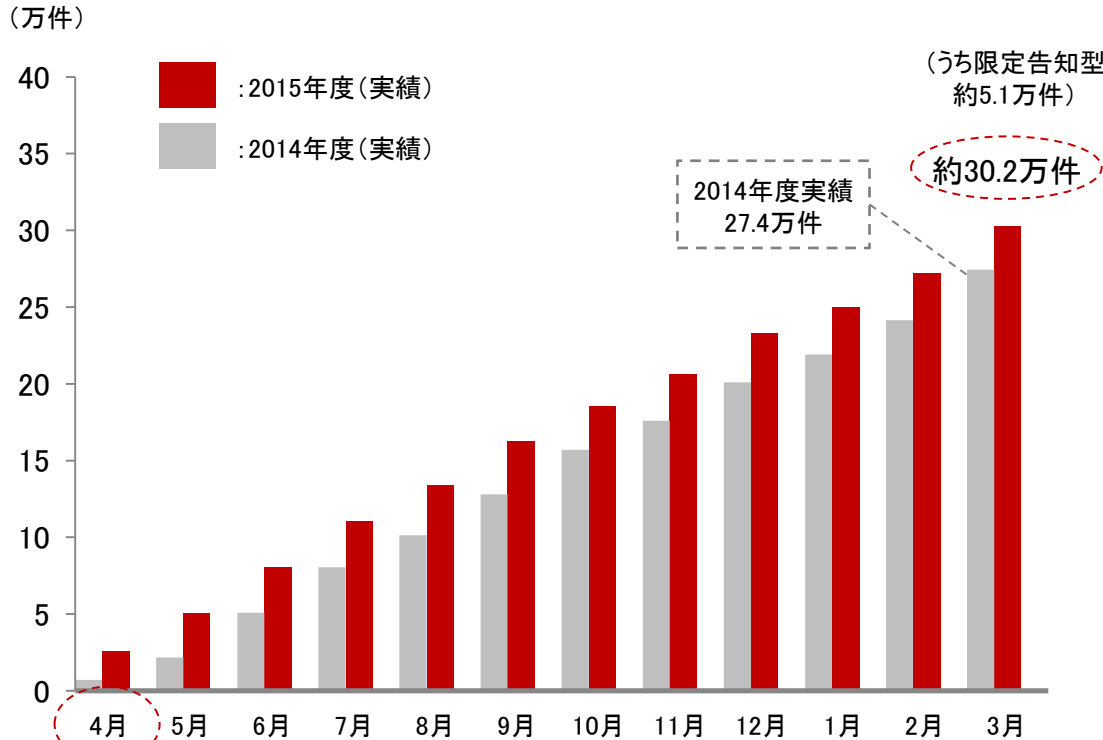
	増減
保障性	+118
貯蓄性	+35
合計	+153

※ 個人保険と個人年金保険の合計

# 医療保険の販売状況

◆ 新商品発売効果もあり、販売件数は約30.2万件を達成（目標：30万件）

## 医療保険の販売実績



限定告知型医療保険を販売開始(2015年4月)

## 商品開発ヒストリー

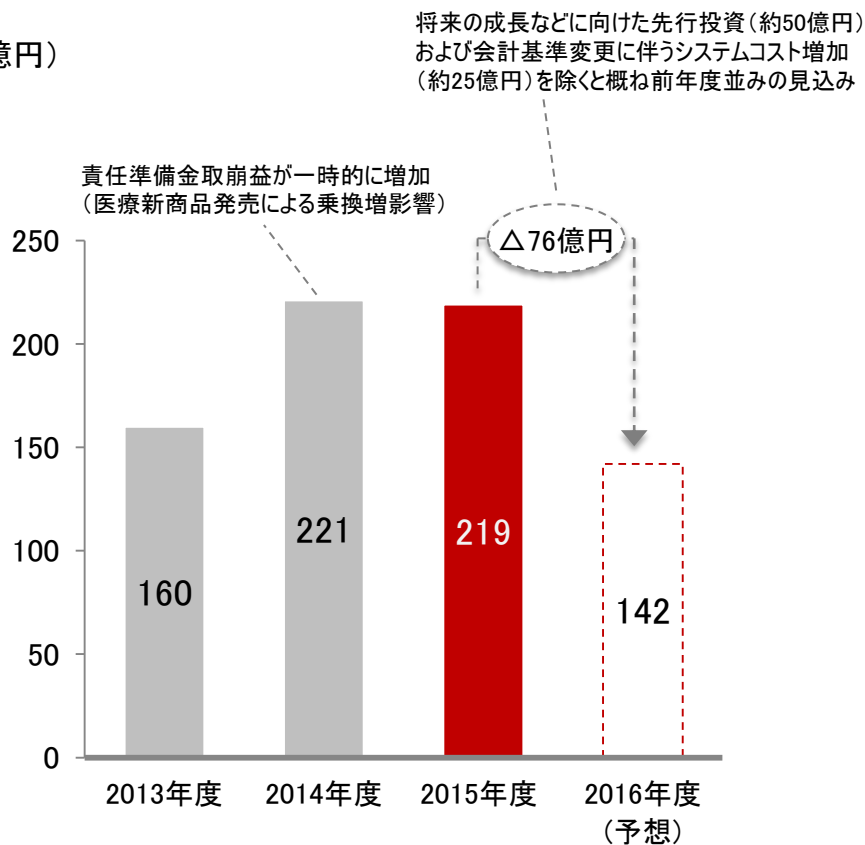
		主なポイント
2008年度	医療保険	保障充実と価格訴求を実現
2009年度	収入保障保険	非喫煙・健康体への割引を導入
2010年度	がん保険 がん特約	入院を伴わない通院を保障(業界初)
2014年度	医療保険	さらなる保障充実と価格訴求を実現
2015年度	限定告知型 医療保険	収益性を維持しつつ引受基準を緩和

# 会計利益の推移

◆ 2016年度は将来の成長などに向けた先行投資を見込むが、ビジネスは順調に拡大

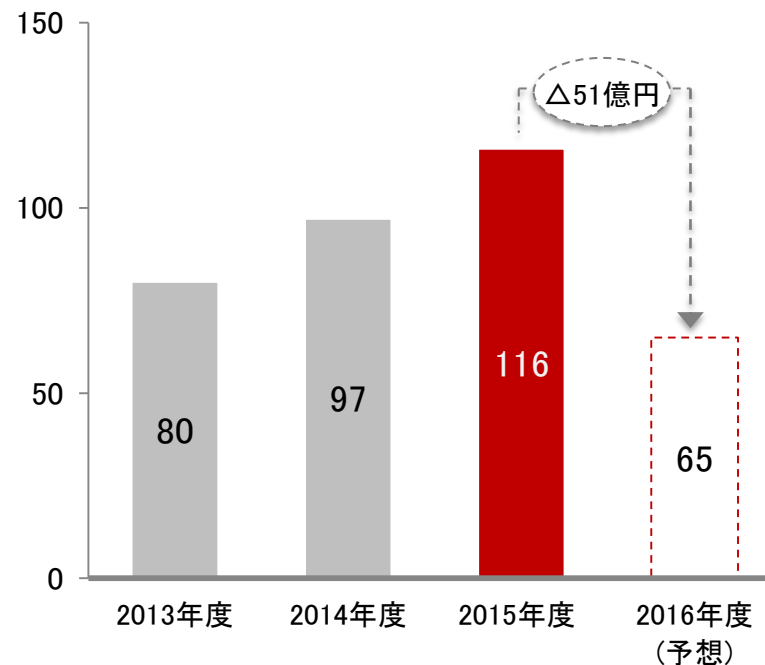
## 基礎利益※

(億円)



## 当期純利益

(億円)



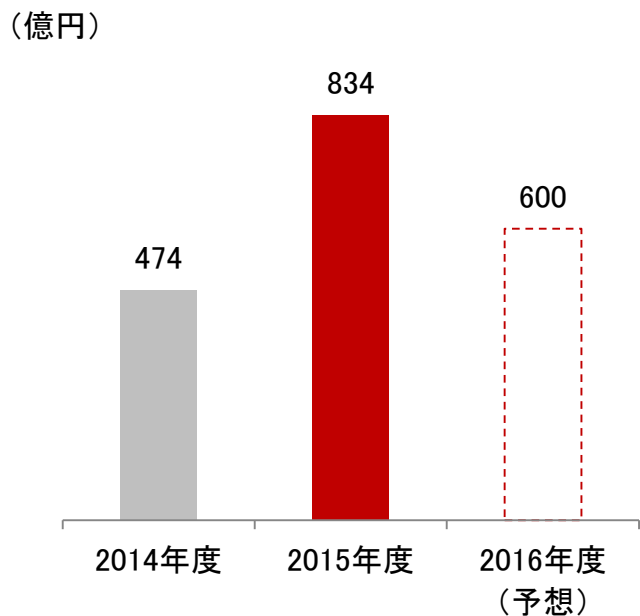
※ 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの



# 修正EV増加額

◆ 金利低下の影響はあるものの、保有契約拡大などにより修正EV増加額は一定水準を確保

## 修正EV増加額の推移



## MCEVの増減要因

<b>2015年度修正EV増加額</b>	<b>+834億円</b>	
(新契約価値)	+123億円	
(保有契約価値の割戻し)	+444億円	
(保険関係の前提条件の変更等)	+266億円	事業費率低下が主因
経済的前提条件と実績の差異	△1,683億円	主に金利低下影響※
その他要因	+4億円	
<b>2015年度末MCEV</b>	<b>7,000億円</b>	

※30年物国債利回り 2014年度末:1.37%  
2015年度末:0.56%

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

---

3. 国内生保事業

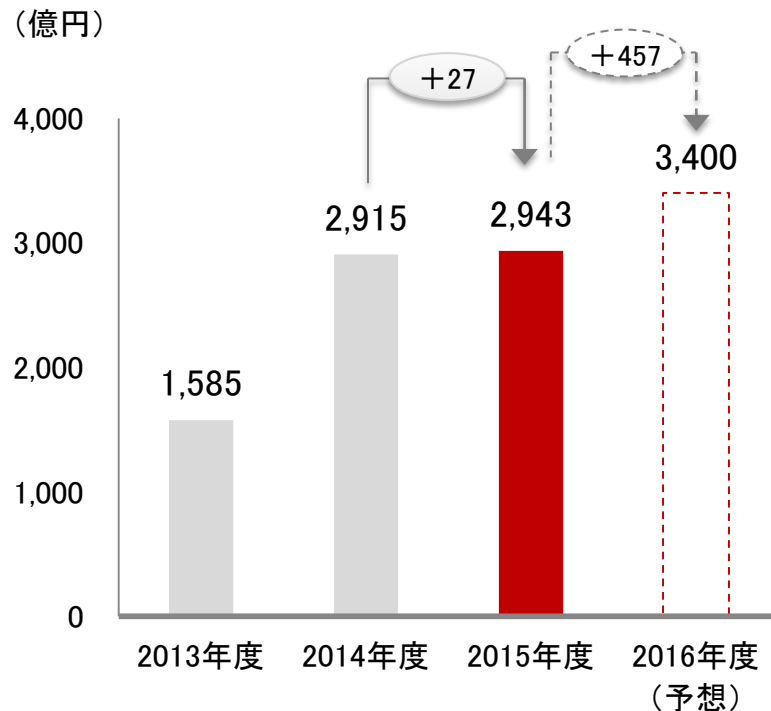
4. 海外保険事業

5. ERM・資産運用

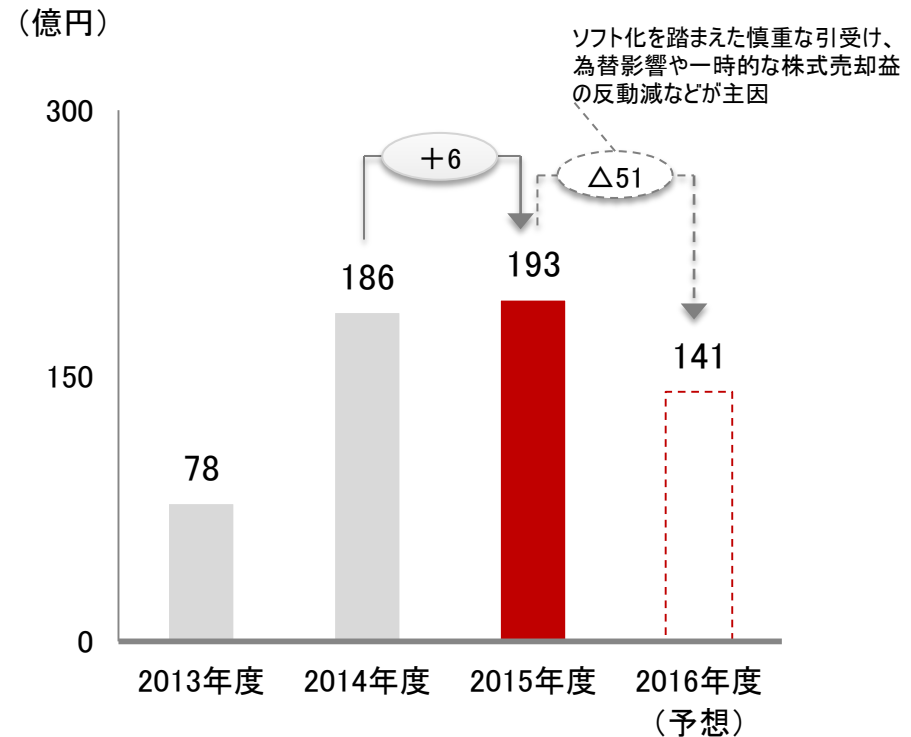
## 業績概況(収入保険料、当期純利益)

- ◆ トップラインは順調に拡大、当期純利益は+6億円増益の193億円
- ◆ 2016年度はソフト化を踏まえた慎重な引受けや為替影響などにより51億円の減益を見込む

## 収入保険料



## 当期純利益



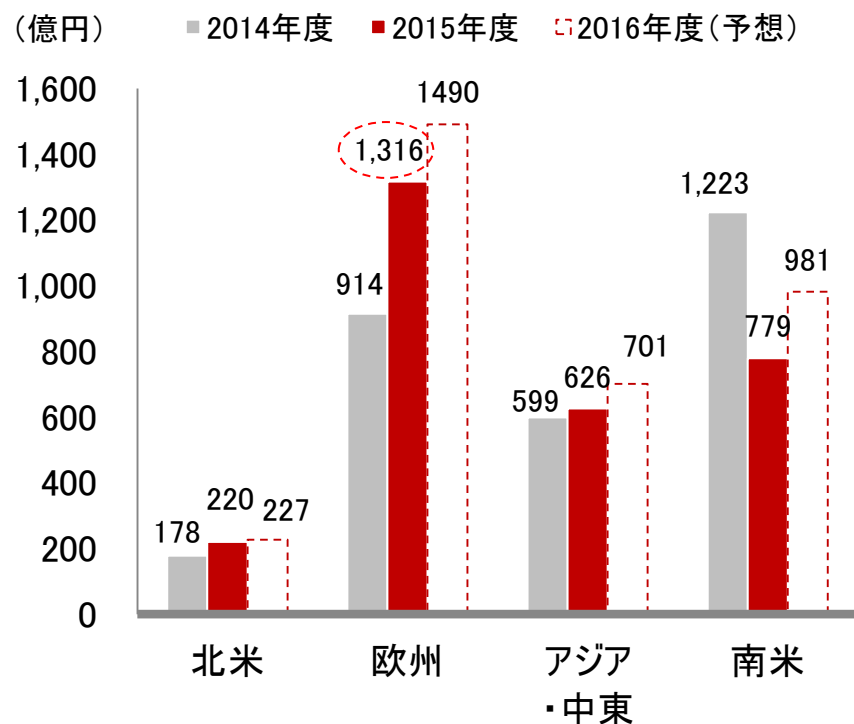
※ 収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。  
当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

(参考) 損保ジャパン日本興亜の海外受再保険料は2013年度519億円、2014年度677億円、2015年度581億円、2016年度(予想)430億円

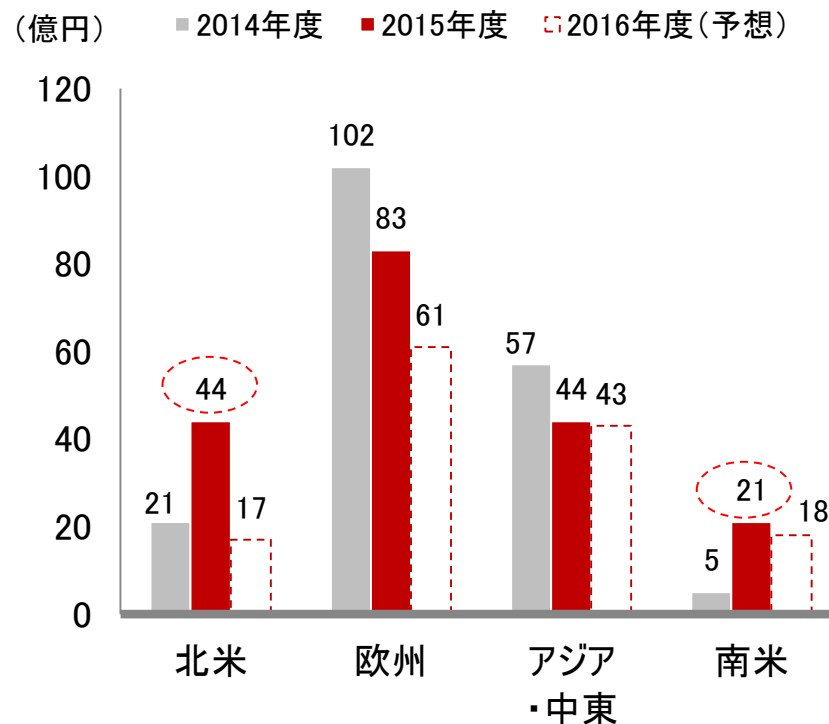
# 地域別業績概況

◆ 2015年度の収入保険料は欧州中心に拡大、当期純利益は北米・南米で増益

## 収入保険料(地域別)



## 当期純利益(地域別)



※ 収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。  
当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

## (参考)グループ会社別業績

## 各グループ会社の業績

(単位:億円)		収入保険料			当期純利益			ポイント	(参考)為替レート	
		2015年度	増減	2016年度 (予想)	2015年度	増減	2016年度 (予想)		2015年度	
北米	SJアメリカ	220	+42	227	44	+22	17	2015年度は出資先株主再編に伴う一時的な株式売却益(+約17億円)あり	120.61 円/米ドル	(+0.0%)
欧州	SJNKヨーロッパ NKヨーロッパ	45	△2	13	6	+2	0	2015年度は概ね計画どおり 2016年度は出再により利益を安定化	178.78 円/ポンド	(△4.4%)
	Sompoキャンピアス (英国)	1,271	+404	1,477	76	△21	61	ソフト化を踏まえ慎重な引受を想定、2015年度は天津爆発事故(20億円)の影響あり	178.78 円/ポンド	(△4.4%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	302	+74	359	16	△5	20	自動車保険を中心に着実に増収	41.49 円/リラ	(△20.2%)
	Sompo シンガポール	84	△10	73	10	+1	6	保険引受利益・運用益ともに順調	85.39 円/SGドル	(△6.3%)
	ベルジャヤソンプ (マレーシア)	106	△11	129	16	△1	10	2015年度は株式売却等により運用益が好調、2016年度は増収を計画	28.12 円/リンギット	(△18.3%)
	SJNK中国 NK中国	66	△25	66	△5	△9	0	2015年度は大口事故の影響あり、 事業費削減などにより利益拡大を図る	18.36 円/人民元	(△5.1%)
	SJNK香港	41	+0	36	4	+2	4	2016年度も利益水準維持を計画	15.56 円/香港ドル	(+0.1%)
	ユニバーサルソンプ (インド)	25	△0	35	2	+0	1	2016年度に向けて増収を計画	1.70 円/ルピー	(△12.4%)
南米	安田マリチマ (ブラジル)	779	△444	981	21	+15	18	2015年度は為替影響や引受強化により減収する一方、損害率は改善し増益	31.20 円/リアル	(△30.0%)
合計		2,943	+27	3,400	193	+6	141	—	—	—

※ 収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。  
当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

---

3. 国内生保事業

---

4. 海外保険事業

---

5. ERM・資産運用

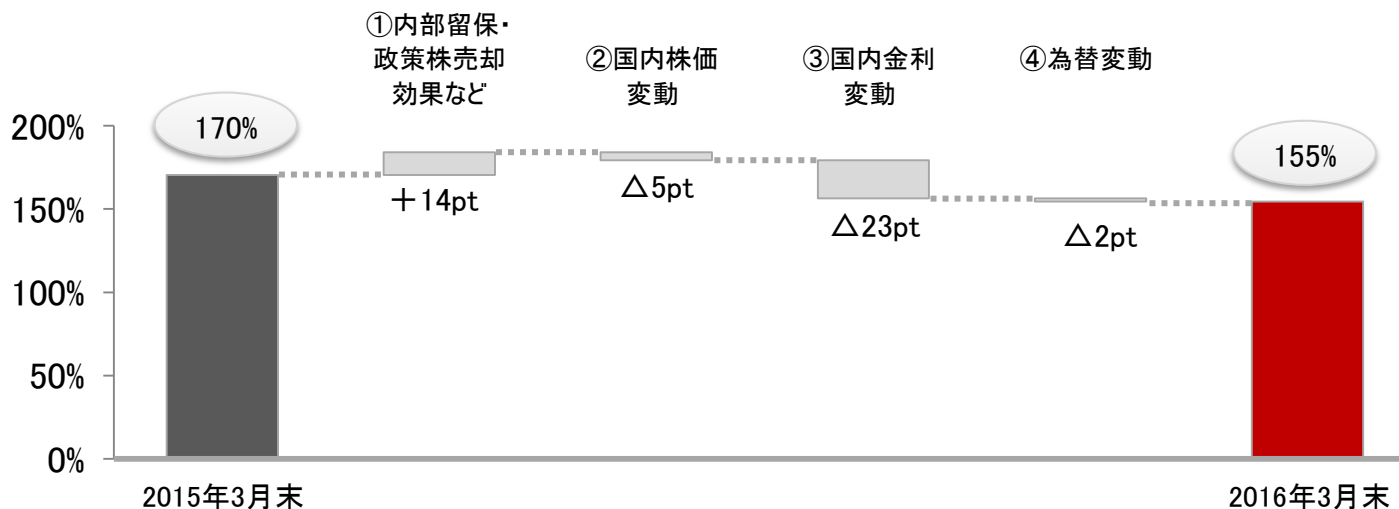
# 財務健全性(内部ソルベンシー比率)

◆ 金融市場に変動があったものの、強固な財務健全性を維持

## 内部ソルベンシー比率の推移

ソルベンシーⅡよりも保守的な資本管理を適用(リスク量の測定は99.95%VaRを使用)

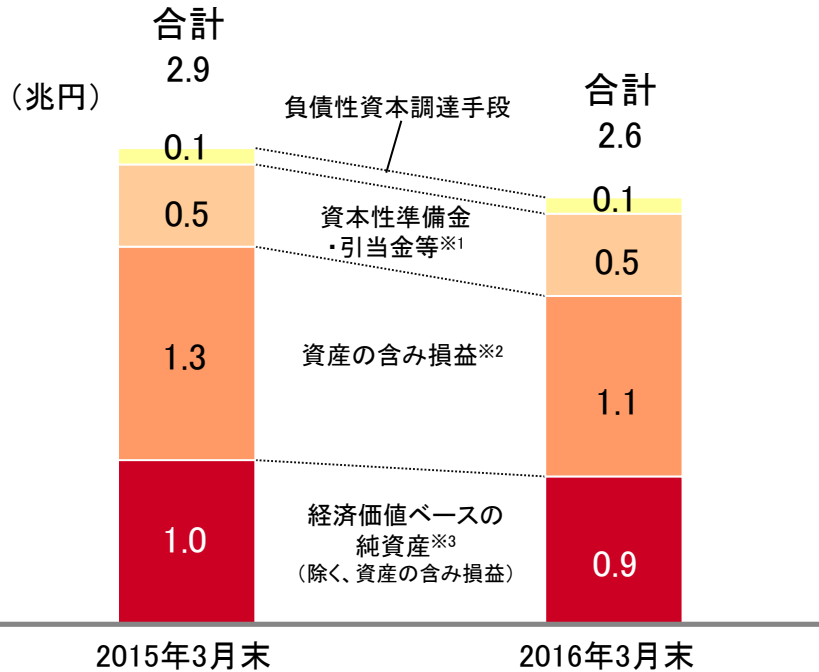
ターゲットレンジは概ね120%~170% → 120%水準: ストレストテストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準  
170%水準: 資本効率の観点から踏まえて設定



(参考)	2015年3月末	2016年3月末
国内株価(日経平均株価)	19,206円	16,758円
国内金利(30年物国債利回り)	1.37%	0.56%
為替(米ドル円レート)	120.17円	112.68円

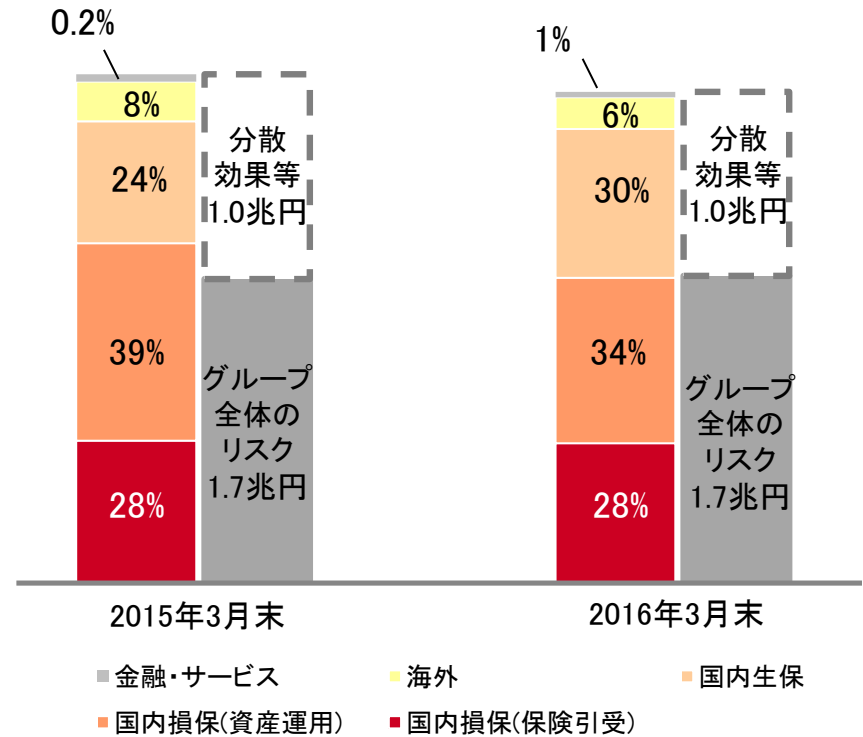
# (参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

## 実質自己資本の推移



- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
- ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券など)を含めた有価証券等の含み損益
- ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算

## 事業毎のリスク量<sup>※4</sup>推移



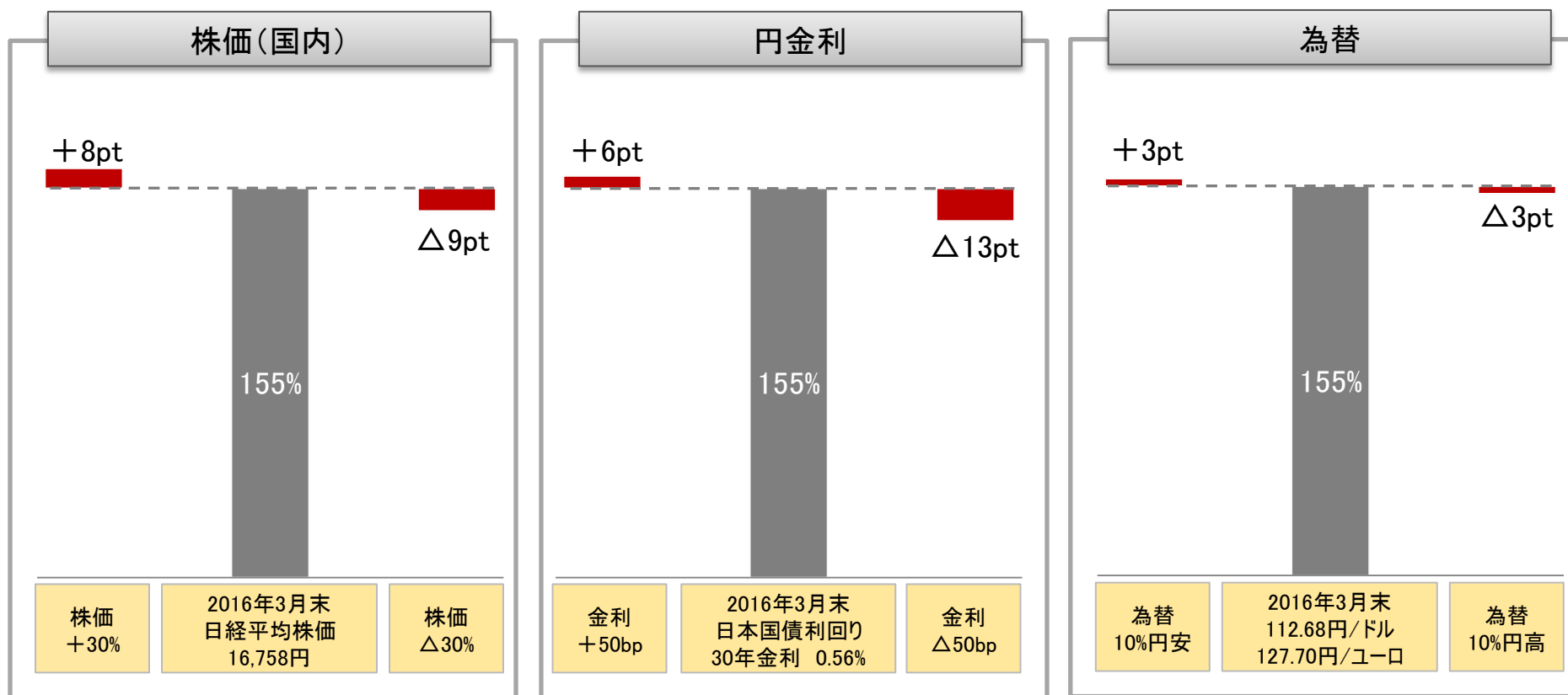
- ※4 リスク量は保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)で計測
- ・事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
- ・グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税影響を控除



# (参考)市場変動に対する感応度

## 内部ソルベンシー比率の市場感応度

■ : 内部ソルベンシー比率    ■ : 変化

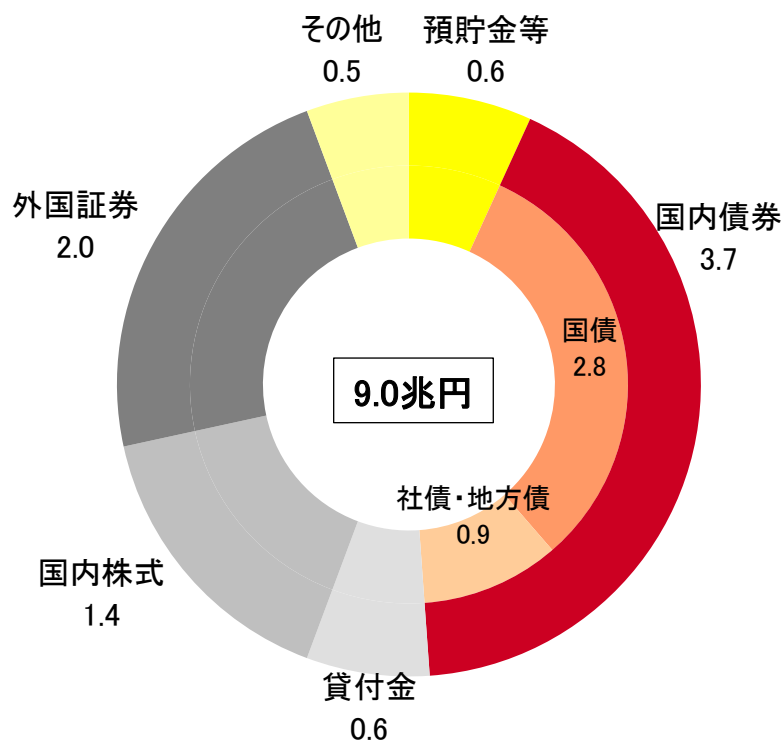


# 資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性、流動性に留意したALMを徹底、国内株式は着実に削減

## 資産運用額(2016年3月末 グループ連結ベース)

### 資産種別残高(兆円)



### 会社別資産運用額(億円)

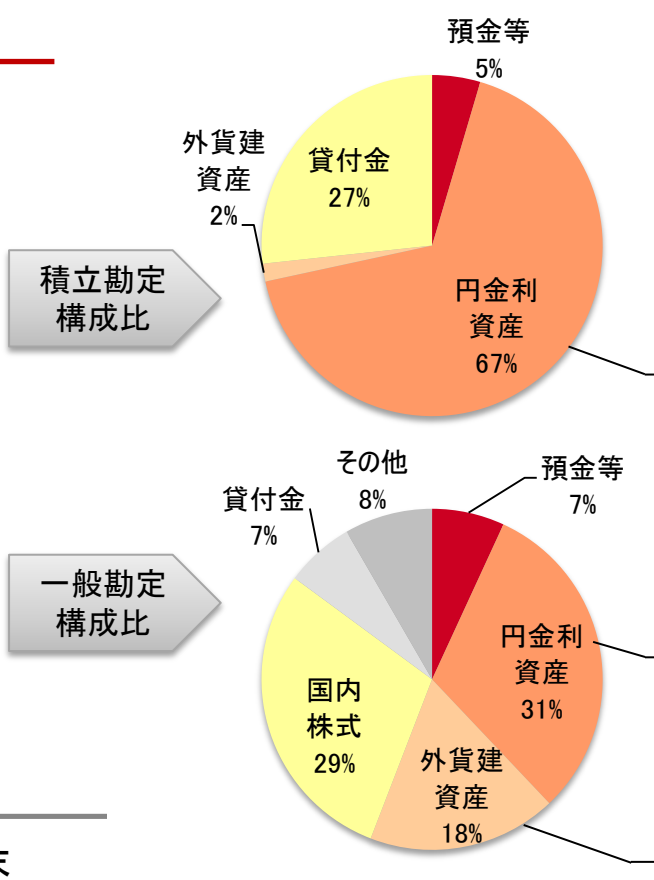
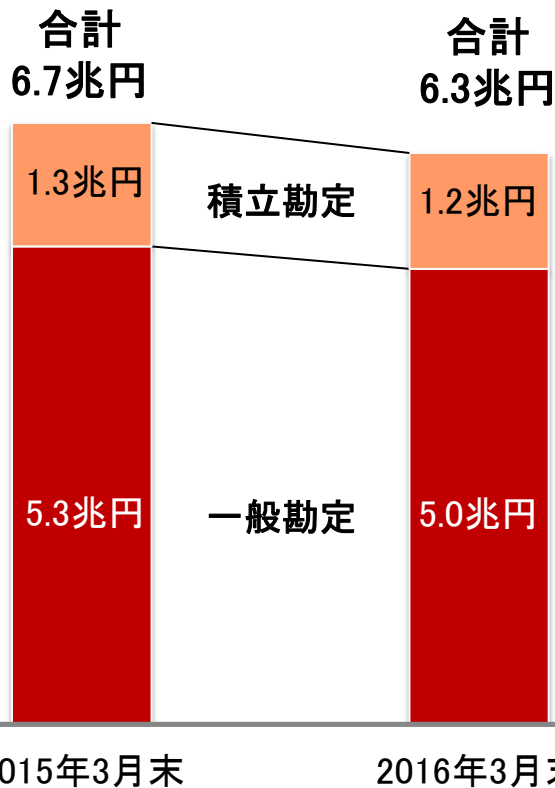
	資産運用額	構成比
損保ジャパン日本興亜(連結)	59,332	65.3%
ひまわり生命(連結)	23,868	26.3%
海外グループ会社	6,401	7.0%
セゾン自動車火災	425	0.5%
そんぼ24	216	0.2%
国内その他	564	0.6%
<b>合計</b>	<b>90,808</b>	<b>100%</b>

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

# 資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 金利低下などを踏まえ、ヘッジ外債のウェイトを引き上げるほか運用手法の多様化を目指す

## 資産運用額(損保ジャパン日本興亜単体)



## 積立勘定デュレーション

	2015年3月末	2016年3月末
資産	4.5年	4.7年
負債	6.2年	7.2年

	国債	社債・地方債	ヘッジ外債等
内訳	30%	31%	6%

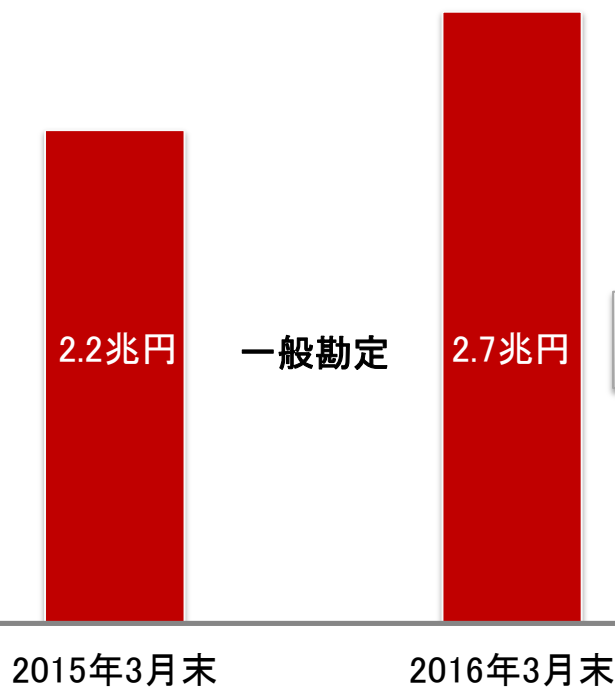
	国債	社債・地方債	ヘッジ外債等
内訳	15%	3%	13%

	外債	ファンド等	子会社株式等
内訳	4%	7%	7%

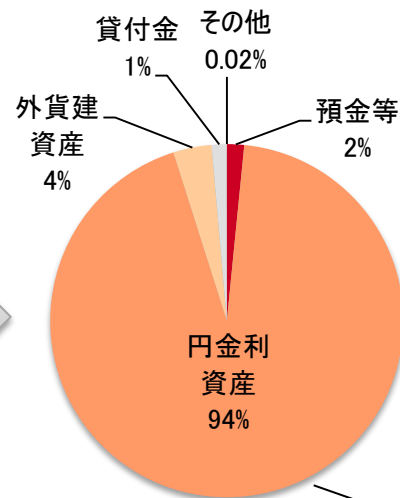
# 資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 金利低下の常態化なども想定し、外貨建資産への資産配分を継続

## 資産運用額(ひまわり生命単体)



一般勘定  
構成比



### 一般勘定デュレーション

	2015年 3月末	2016年 3月末
資産	13.2年	13.7年
負債	19.0年	23.1年

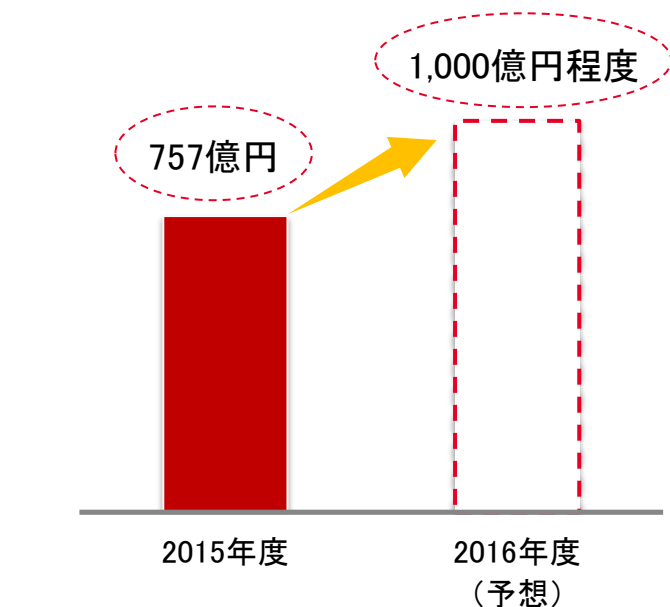
	国債	社債・ 地方債	ヘッジ 外債等
内訳	73%	14%	7%

※ 特別勘定の残高は約200億円

# 政策株式の削減

- ◆ 2015年度の削減額は757億円（期中、株式先物ヘッジを活用し株価変動に対応、売却益などは計画どおり確保）
- ◆ 2016年度は政策株式の削減を加速、年間1,000億円規模を計画

## 政策株式削減額



(参考) 政策株式に係る売却益など

2015年度	2016年度(予想)
+561億円※	+619億円

※うち+53億円は金融派生商品損益

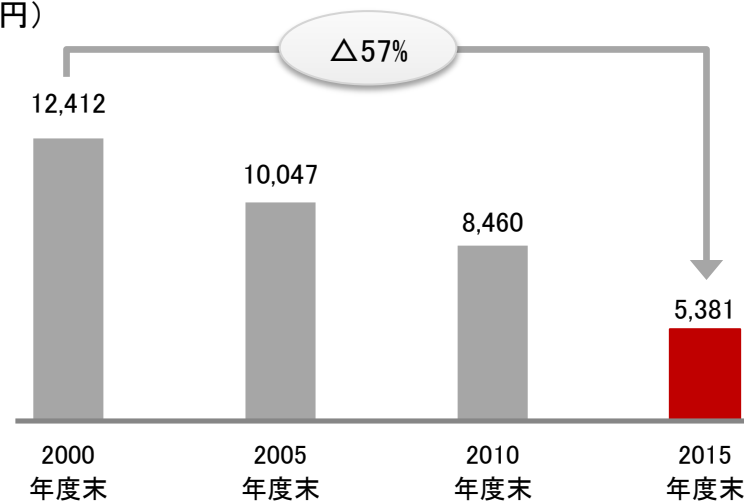
## 前中期経営計画における削減額（時価ベース）

2012-2015年度計

5,657億円

## <参考> 簿価ベースの政策株式残高

(億円)



## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 【お問い合わせ先】



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社  
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : [ir@sompo-hd.com](mailto:ir@sompo-hd.com)

Web : <http://www.sompo-hd.com/>